

普通会計等財政状況調(昭和57年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S50年国調	S55年国調	S58.3.31住基人口	S58.3.31住基世帯数	S55年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			30,022人	39,198人	43,467人	12,282世帯	13,810人	43.61Km <sup>2</sup>	996人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	2,936,091	31.4	2,787,528	61.4	人件費	2,113,140	23.0	1,917,293	42.2	歳入総額	9,343,701
地方譲与税	78,817	0.8	78,817	1.7	(うち職員給)	(1,555,863)	(16.9)	1,468,675	(32.4)	基準財政需要額	3,808,407
利子割交付金	-	-	-	-	扶助費	375,061	4.1	109,998	2.4	歳出総額	9,185,652
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,238,909	13.5	958,003	21.1	歳入歳出差引額	158,049
娛樂施設利用税交付金	34,711	0.4	34,711	0.8	内 元利償還金	(1,219,634)	(13.3)	(938,728)	(20.7)	標準財政規模	4,538,131
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳 一時借入金利子	(19,275)	(0.2)	(19,275)	(0.4)	財政力指数	0.596 (3年平均) (0.571)
自動車取得税交付金	76,480	0.8	76,480	1.7	小 計	3,727,110	40.6	2,985,294	65.8	翌年度へ繰越すべき財源	113,406
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	816,024	8.9	474,486	10.5	実質収支	44,643
地方交付税	1,619,687	17.3	1,538,975	33.9	維持補修費	81,426	0.9	71,710	1.6	実質収支比率	1.0
内 普 通	(1,538,975)	(16.5)	(1,538,975)	(33.9)	補助費等	242,719	2.6	135,783	3.0	単年度収支	21,751
訳 特 別	(80,712)	(0.9)	-	-	積立金	713,508	7.8	-	-	本年度 - 前年度	19.1
交通安全特別交付金	3,442	0.0	3,442	0.1	投資・資本・貸付金	63,863	0.7	-	-	(財政調整基金)	50,126
分担金及び負担金	77,408	0.8	-	-	繰出金	678,362	7.4	846	0.0	積立金	1,587,381
使用料	167,773	1.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	95,180
手数料	102,352	1.1	-	-	投資の経費	2,862,640	31.2	-	-	積立金取崩し額	地方債現在高
国庫支出金	1,477,821	15.8	-	-	(うち人件費)	(20,515)	(0.2)	-	-	実質単年度収支	8,120,783
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.3	普通建設事業費	2,715,796	29.6	-	-	64,340	債務負担行為額
府支出金	384,983	4.1	-	-	補助	(1,629,609)	17.7	-	-	収益事業収入額	251,327
財産収入	225,245	2.4	1,946	0.0	単独	(1,086,187)	11.8	-	-	131,145	-
寄附金	351,159	3.8	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-	-	-
繰入金	839,904	9.0	-	-	災害復旧事業費	146,844	1.6	-	-	-	-
繰越金	154,294	1.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
諸収入	69,940	0.7	5,722	0.1	合 計	9,185,652	100.0	3,668,119	80.8	適用税率の状況	国保会計の状況
地方債	731,300	7.8	-	-						市長	個人均等割 1,000円 所得割 5.0%
うち減税補てん債	-	-	-	-						個人	1号 1,000,000円 2号 560,000円 3号 134,000円 法人税割 14.7%
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						均等割	普通会計から の繰入額 7,000千円
合 計	9,343,701	100.0	4,539,915	100.0						市民税	加入世帯数 (年平均) 3,649世帯
市 税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり 給与月額	法
市民税	個人	1,426,063	48.6	議会費	113,237	1.2	2.3	一般職員	人	円	1号 1,000,000円 2号 560,000円 3号 134,000円 法人税割 14.7%
	法人	155,173	5.3	総務費	1,378,364	15.0	8.0		365	197,230	2号 560,000円
固定資産税		798,293	27.2	民生費	963,190	10.5	5.7	固定資産税			3号 134,000円
軽自動車税		17,131	0.6	衛生費	550,740	6.0	16.8	都市計画税			法人税割 14.7%
たばこ消費税		114,185	3.9	労働費	3,802	0.0	13.7				固定資産税 1.4%
鉱産税		705	0.0	農水費	347,044	3.8	25.4				都市計画税 0.30%
特別土地保有税		181,255	6.2	商工費	25,964	0.3	5.2	教育公務員	50	176,020	市税徴収率
電気税		92,725	3.2	土木費	1,997,310	21.7	45.8	(うち技能労務職)	(106)	(183,726)	区分
ガス税		1,998	0.1	消防費	249,765	2.7	6.6				現年 滞納 計
法定外普通税		-	-	教育費	2,169,867	23.6	13.0	臨時職員	-	-	市民税 98.6 73.3 98.3
目的税		148,563	5.1	災害復旧費	146,844	1.6	82.7				固定資産税 97.9 58.0 97.1
内 入湯税		-	-	公債費	1,239,525	13.5	20.6				事業税 7.9 33.3 58.8
都市計画税		(148,563)	(5.1)	諸支出金	-	-	-				50年 1,609 4,106 6,926
内 訳 事業所税		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-				国調 12.7 32.5 54.8
合 計		2,936,091	100.0	11.2	合 計	9,185,652	100.0	6.8	合 計	415	194,675

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(昭和58年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S50年国調	S55年国調	S59.3.31住基人口	S59.3.31住基世帯数	S55年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			30,022人	39,198人	44,016人	12,464世帯	13,810人	43.61Km <sup>2</sup>	1,009人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	3,272,700	36.9	3,103,357	65.7	人件費	2,300,205	26.4	2,071,456	43.9	歳入総額	8,864,579
地方譲与税	87,120	1.0	87,120	1.8	(うち職員給)	(1,678,951)	(19.3)	1,528,635	(32.4)	基準財政需要額	3,808,268
利子割交付金	-	-	-	-	扶助費	216,805	2.5	53,027	1.1	歳出総額	8,697,525
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,288,526	14.8	1,005,500	21.3	基準財政収入額	2,407,497
娛樂施設利用税交付金	38,546	0.4	38,546	0.8	内 元利償還金	(1,285,071)	(14.8)	(1,002,045)	(21.2)	歳入歳出差引額	167,054
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳 一時借入金利子	(3,455)	(0.0)	(3,455)	(0.1)	標準財政規模	4,554,165
自動車取得税交付金	86,196	1.0	86,196	1.8	小 計	3,805,536	43.8	3,129,983	66.3	翌年度へ繰越すべき財源	100,800
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	799,485	9.2	460,015	9.7	実質収支	66,254
地方交付税	1,451,361	16.4	1,373,714	29.1	維持補修費	103,339	1.2	82,365	1.7	実質収支比率	1.5
内 普 通	(1,373,714)	(15.5)	(1,373,714)	(29.1)	補助費等	296,103	3.4	158,664	3.4	単年度収支	21,611
訳 特 別	(77,647)	(0.9)	-	-	積立金	1,049,716	12.1	-	-	本年度 - 前年度	公債費比率
交通安全特別交付金	3,885	0.0	3,885	0.1	投資・資本・貸付金	58,710	0.7	-	-	(財政調整基金)	20.4
分担金及び負担金	102,631	1.2	-	-	繰出金	260,624	3.0	58,935	1.2	積立金	17,318
使用料	166,867	1.9	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	56,719
手数料	105,821	1.2	-	-	投資の経費	2,324,012	26.7	-	-	積立金取崩し額	地方債現在高
国庫支出金	1,080,992	12.2	-	-	(うち人件費)	(22,863)	(0.3)	-	-	実質単年度収支	7,972,048
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.3	普通建設事業費	2,283,649	26.3	-	-	= + - +	債務負担行為額
府支出金	286,351	3.2	-	-	補助	(1,482,998)	17.1	-	-	繰上償還金	206,283
財産収入	149,434	1.7	1,349	0.0	単独	(800,651)	9.2	-	-	133,200	収益事業収入額
寄附金	330,725	3.7	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-	-	-
繰入金	821,160	9.3	-	-	災害復旧事業費	40,363	0.5	-	-	-	-
繰越金	135,733	1.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
諸収入	145,163	1.6	13,499	0.3	合 計	8,697,525	100.0	3,889,962	82.4	適用税率の状況	国保会計の状況
地方債	587,600	6.6	-	-						収支額	47,677 千円
うち減税補てん債	-	-	-	-						個人所得割	1,000円 5.0%
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						均等割	1号 1,500,000円
合 計	8,864,579	100.0	4,719,960	100.0						2号 2,000,000円	7,191 千円
市 税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市民税
市民税	個人	1,614,421	49.3	議会費	109,153	1.3	3.6	一般職員	人	円	均等割
	法人	163,707	5.0	総務費	1,833,682	21.1	33.0		373	203,625	1号 1,500,000円
固定資産税		904,979	27.7	民生費	974,105	11.2	1.1	(うち消防職)	(40)	(195,000)	2号 2,000,000円
軽自動車税		18,583	0.6	衛生費	596,635	6.9	8.3				3号 270,000円
たばこ消費税		119,034	3.6	労働費	9,904	0.1	160.5				法人税割 14.7%
鉱産税		667	0.0	農水費	366,930	4.2	5.7				固定資産税 1.4%
特別土地保有税		174,274	5.3	商工費	26,956	0.3	3.8				都市計画税 0.30%
電気税		105,478	3.2	土木費	1,530,877	17.6	23.4				市税徴収率
ガス税		2,214	0.1	消防費	264,859	3.0	6.0				区分 現年 滞納 計
法定外普通税		-	-	教育費	1,654,928	19.0	23.7	教育公務員	49	188,122	市民税 98.6 76.7 98.3
目的税		169,343	5.2	災害復旧費	40,363	0.5	72.5	臨時職員	-	-	固定資産税 97.7 47.4 96.4
内 入湯税		-	-	公債費	1,289,133	14.8	4.0				事業所税 7.9 33.3 58.8
都市計画税		(169,343)	(5.2)	諸支出金	-	-	-				合計 98.3 63.0 97.7
内 訳 事業所税		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-				国調 12.7 32.5 54.8
合 計	3,272,700	100.0	11.5	合 計	8,697,525	100.0	5.3	合 計	422	201,825	

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(昭和59年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S50年国調	S55年国調	S60.3.31住基人口	S60.3.31住基世帯数	S55年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			30,022人	39,198人	44,249人	12,592世帯	13,810人	43.61Km <sup>2</sup>	1,015人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	3,477,726	34.2	3,292,808	66.0	人件費	2,441,821	24.5	2,191,036	43.9	歳入総額	10,167,171
地方譲与税	82,839	0.8	82,839	1.7	(うち職員給)	(1,766,939)	(17.7)	1,561,733	(31.3)	基準財政需要額	4,016,244
利子割交付金	-	-	-	-	扶助費	218,099	2.2	53,558	1.1	歳出総額	9,968,953
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,066,847	10.7	1,026,516	20.6	歳入歳出差引額	198,218
娛樂施設利用税交付金	42,305	0.4	42,305	0.8	内元利償還金	(1,057,452)	(10.6)	(1,017,121)	(20.4)	標準財政規模	4,880,019
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳一時借入金利子	(9,395)	(0.1)	(9,395)	(0.2)	財政力指数	0.648 (3年平均) (0.625)
自動車取得税交付金	90,902	0.9	90,902	1.8	小計	3,726,767	37.4	3,271,110	65.6	翌年度へ繰越すべき財源	163,862
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	811,728	8.1	488,401	9.8	実質収支	34,356
地方交付税	1,511,015	14.9	1,439,153	28.9	維持補修費	99,302	1.0	74,213	1.5	実質収支比率	0.7
内普通	(1,439,153)	(14.2)	(1,439,153)	(28.9)	補助費等	252,439	2.5	188,284	3.8	単年度収支	31,898
訳特別	(71,862)	(0.7)	-	-	積立金	594,395	6.0	-	-	本年度 - 前年度	19.4
交通安全特別交付金	6,044	0.1	6,044	0.1	投資・出資・貸付金	63,407	0.6	-	-	(財政調整基金)	21,687
分担金及び負担金	99,318	1.0	-	-	繰出金	356,081	3.6	68,553	1.4	積立金	2,615,568
使用料	169,772	1.7	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	1,500
手数料	108,587	1.1	-	-	投資の経費	4,064,834	40.8	-	-	積立金取崩し額	地方債現在高 8,915,039
国庫支出金	1,413,156	13.9	-	-	(うち人件費)	(29,518)	(0.3)	-	-	実質単年度収支	11,711
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.2	普通建設事業費	4,056,957	40.7	-	-	債務負担行為額	495,058
府支出金	312,750	3.1	-	-	補助	(3,250,576)	32.6	-	-	繰上償還金	0
財産収入	147,056	1.4	-	-	単独	(806,381)	8.1	-	-	収益事業収入額	-
寄附金	658,315	6.5	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-	-	-
繰入金	301,382	3.0	-	-	災害復旧事業費	7,877	0.1	-	-	-	-
繰越金	134,661	1.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
諸収入	141,449	1.4	19,019	0.4	合計	9,968,953	100.0	4,090,561	82.1	適用税率の状況	国保会計の状況
地方債	1,457,600	14.3	-	-						市	個別支額
うち減税補てん債	-	-	-	-						人	均等割
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						人	所得割
合計	10,167,171	100.0	4,985,364	100.0	合計	9,968,953	100.0	4,090,561	82.1	市	1,500円
										人	5.0%
市税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	民
市民税	個人	1,659,364	47.7	2.8	議会費	116,714	1.2	6.9	一般職員	人	1号
	法人	229,614	6.6	40.3	総務費	1,300,944	13.0	29.1		円	3,600,000円
固定資産税		996,750	28.7	10.1	民生費	868,271	8.7	10.9	3号		2,100,000円
軽自動車税		22,938	0.7	23.4	衛生費	726,134	7.3	21.7	人	480,000円	加入世帯数 (年平均)
たばこ消費税		127,976	3.7	7.5	労働費	4,775	0.0	51.8	法人税割	14.7%	3,814世帯
鉱産税		665	0.0	0.3	農水費	455,252	4.6	24.1	固定資産税	1.4%	被保険者数 (年平均)
特別土地保有税		139,101	4.0	20.2	商工費	38,486	0.4	42.8	都市計画税	0.30%	10,170人
電気税		113,699	3.3	7.8	土木費	2,604,860	26.1	70.2			一世帯あたり保険税調定額
ガス税		2,701	0.1	22.0	消防費	279,109	2.8	5.4	市税徴収率		119,637円
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,498,945	25.1	51.0			被保険者一人あたり調定額
目的税		184,918	5.3	9.2	災害復旧費	8,305	0.1	79.4	区 分	現年	44,867円
内入湯税		-	-	-	公債費	1,067,158	10.7	17.2	滞納	計	被保険者一人あたり費用
都市計画税		(184,918)	(5.3)	(9.2)	諸支出金	-	-	-	市民税	98.0	111,653円
事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	産業構造(人・%)		
合計		3,477,726	100.0	6.3	合計	9,968,953	100.0	14.6	教育公務員	48	区分 第1次 第2次 第3次
											55年 1,278 5,367 9,489
											固定資産税 96.2 61.5 95.1
											国調 7.9 33.3 58.8
											50年 1,609 4,106 6,926
											国調 12.7 32.5 54.8

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(昭和60年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S55年国調	S60年国調	S61.3.31住基人口	S61.3.31住基世帯数	S60年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			39,198人	44,459人	44,452人	12,628世帯	29,038人	43.61Km <sup>2</sup>	1,019人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	3,801,347	29.0	3,595,065	68.5	人件費	2,624,550	20.6	2,357,276	44.9	歳入総額	13,108,610
地方譲与税	80,363	0.6	80,363	1.5	(うち職員給)	(1,876,121)	(14.7)	1,668,053	(31.8)	基準財政需要額	4,293,888
利子割交付金	-	-	-	-	扶助費	217,385	1.7	42,884	0.8	歳出総額	12,732,179
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,318,561	10.4	1,074,854	20.5	歳入歳出差引額	376,431
娛樂施設利用税交付金	43,717	0.3	43,717	0.8	内元利償還金	(1,317,356)	(10.3)	(1,073,649)	(20.5)	標準財政規模	5,194,868
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳一時借入金利子	(1,205)	(0.0)	(1,205)	(0.0)	財政力指数	0.668 (3年平均) (0.649)
自動車取得税交付金	92,994	0.7	92,994	1.8	小計	4,160,496	32.7	3,475,014	66.2	翌年度へ繰越すべき財源	317,592
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	822,239	6.5	538,765	10.3	実質収支	58,839
地方交付税	1,473,356	11.2	1,397,254	26.6	維持補修費	100,817	0.8	67,684	1.3	実質収支比率	1.1
内普通	(1,397,254)	(10.7)	(1,397,254)	(26.6)	補助費等	256,736	2.0	162,871	3.1	単年度収支	24,483
訳特別	(76,102)	(0.6)	-	-	積立金	1,788,157	14.0	-	-	本年度 - 前年度	
交通安全特別交付金	6,776	0.1	6,776	0.1	投資・出資・貸付金	50,361	0.4	-	-	(財政調整基金)	19,227
分担金及び負担金	103,155	0.8	-	-	繰出金	432,368	3.4	77,123	1.5	積立金	3,099,972
使用料	167,274	1.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	13,967
手数料	109,277	0.8	-	-	投資の経費	5,121,005	40.2	-	-	積立金取崩し額	地方債現在高
国庫支出金	1,438,851	11.0	-	-	(うち人件費)	(50,961)	(0.4)	-	-	実質単年度収支	9,165,334
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.2	普通建設事業費	5,112,911	40.2	-	-	125,008	債務負担行為額
府支出金	387,334	3.0	-	-	補助	(2,884,545)	22.7	-	-		922,764
財産収入	774,582	5.9	-	-	単独	(2,228,366)	17.5	-	-		
寄附金	1,995,700	15.2	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-		
繰入金	1,319,890	10.1	-	-	災害復旧事業費	8,094	0.1	-	-		
繰越金	182,299	1.4	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-		
諸収入	145,501	1.1	21,177	0.4		-	-	-	-		
地方債	973,900	7.4	-	-		-	-	-	-		
うち減税補てん債	-	-	-	-		-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-		
合計	13,108,610	100.0	5,249,640	100.0	合計	12,732,179	100.0	4,321,457	82.3	適用税率の状況	国保会計の状況
市税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市個人所得割
市民税	個人	1,810,818	47.6	9.1	議会費	126,081	1.0	8.0	人	円	1,500円 5.0%
	法人	276,878	7.3	20.6	総務費	3,010,382	23.6	131.4	384	229,187	普通会計から の繰入額
固定資産税		1,113,248	29.3	11.7	民生費	872,167	6.9	0.4	3号	480,000円	24,649千円
軽自動車税		24,417	0.6	6.4	衛生費	1,436,225	11.3	97.8	法人税割	14.7%	加入世帯数 (年平均)
たばこ消費税		137,229	3.6	7.2	労働費	3,112	0.0	34.8	固定資産税	1.4%	3,871世帯
鉱産税		634	0.0	4.7	農水費	491,549	3.9	8.0	都市計画税	0.30%	被保険者数 (年平均)
特別土地保有税		103,946	2.7	25.3	商工費	38,483	0.3	0.0			10,085人
電気税		124,811	3.3	9.8	土木費	3,889,588	30.5	49.3			一世帯あたり 保険税調定額
ガス税		3,084	0.1	14.2	消防費	312,989	2.5	12.1			127,534円
法定外普通税		-	-	-	教育費	1,224,445	9.6	51.0			被保険者 一人あたり調定額
目的税		206,282	5.4	11.6	災害復旧費	8,333	0.1	0.3			48,952円
内入湯税		-	-	-	公債費	1,318,825	10.4	23.6			被保険者 一人あたり費用
都市計画税		(206,282)	(5.4)	(11.6)	諸支出金	-	-	-			177,184円
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			産業構造(人・%)
合計		3,801,347	100.0	9.3	合計	12,732,179	100.0	27.7	430	227,802	区分 第1次 第2次 第3次
											60年 1,135 6,408 11,335
											固定資産税 96.6 50.0 94.6
											国調 6.0 33.9 60.1
											55年 1,278 5,367 9,489
											国調 7.9 33.3 58.8

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(昭和61年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S60年国調	S55年国調	S62.3.31住基人口	S62.3.31住基世帯数	S60年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型		
			44,465人	39,198人	44,791人	12,918世帯	29,038人	43.61Km <sup>2</sup>	1,020人	-4		
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等	
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率			
地方税	4,211,294	28.1	3,979,509	73.2	人件費	2,715,106	18.6	2,504,241	46.1	歳入総額	14,988,827	
地方譲与税	85,165	0.6	85,165	1.6	(うち職員給)	(1,972,195)	(13.5)	1,972,195	(36.3)	基準財政需要額	4,349,403	
利子割交付金	-	-	-	-	扶助費	235,500	1.6	54,290	1.0	歳出総額	14,594,622	
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,210,533	8.3	1,079,504	19.9	歳入歳出差引額	394,205	
娛樂施設利用税交付金	45,022	0.3	45,022	0.8	内 元利償還金	(1,191,904)	(8.2)	(1,060,875)	(19.5)	標準財政規模	5,358,202	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳 一時借入金利子	(18,629)	(0.1)	(18,629)	(0.3)	財政力指数	0.723 (3年平均) (0.680)	
自動車取得税交付金	98,128	0.7	98,128	1.8	小 計	4,161,139	28.5	3,638,035	67.0	翌年度へ繰越すべき財源	236,302	
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	934,398	6.4	516,399	9.5	実質収支	157,903	
地方交付税	1,280,195	8.5	1,197,654	22.0	維持補修費	109,726	0.8	69,707	1.3	実質収支比率	2.9	
内 普 通	(1,197,654)	(8.0)	(1,197,654)	(22.0)	補助費等	322,571	2.2	180,725	3.3	単年度収支	99,064	
訳 特 別	(82,541)	(0.6)	-	-	積立金	1,072,704	7.3	-	-	本年度 - 前年度	39,926	
交通安全特別交付金	6,027	0.0	6,027	0.1	投資・出資・貸付金	75,614	0.5	242	0.0	積立金現在高	2,322,013	
分担金及び負担金	129,861	0.9	-	-	繰出金	433,049	3.0	91,831	1.7	地方債現在高	10,331,865	
使用料	158,224	1.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費比率	18.0	
手数料	111,584	0.7	-	-	投資の経費	7,485,421	51.3	-	-	積立金取崩し額	77,583	
国庫支出金	2,065,368	13.8	-	-	(うち人件費)	(64,182)	(0.4)	-	-	実質単年度収支	61,407	
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.2	普通建設事業費	7,406,190	50.7	-	-	債務負担行為額	2,149,242	
府支出金	493,092	3.3	-	-	補助	(3,956,568)	27.1	-	-	収益事業収入額	-	
財産収入	639,352	4.3	-	-	単独	(3,449,622)	23.6	-	-		-	
寄附金	1,190,003	7.9	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-		-	
繰入金	2,173,873	14.5	-	-	災害復旧事業費	79,231	0.5	-	-		-	
繰越金	348,469	2.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-		-	
諸収入	195,276	1.3	9,561	0.2		-	-	-	-		-	
地方債	1,745,600	11.6	-	-		-	-	-	-		-	
うち減税補てん債	-	-	-	-		-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-		-	
合 計	14,988,827	100.0	5,433,360	100.0	合 計	14,594,622	100.0	4,496,939	82.8	適用税率の状況	国保会計の状況	
市 税			目的別歳出					職員給等の状況				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市	
市民税	個人	2,014,530	47.8	11.2	議会費	123,462	0.8	2.1	人	円	個人均等割	1,500円
	法人	308,768	7.3	11.5	総務費	3,788,995	26.0	25.9	401	229,810	所得割	5.0%
固定資産税		1,245,101	29.6	11.8	民生費	951,561	6.5	9.1			均等割	3,600,000円
軽自動車税		25,954	0.6	6.3	衛生費	1,277,822	8.8	11.0			1号	3,600,000円
たばこ消費税		158,809	3.8	15.7	労働費	4,935	0.0	58.6			2号	2,100,000円
鉱産税		642	0.0	1.3	農水費	483,258	3.3	1.7			3号	480,000円
特別土地保有税		96,227	2.3	7.4	商工費	40,486	0.3	5.2			法人税割	14.7%
電気税		126,231	3.0	1.1	土木費	5,065,291	34.7	30.2			固定資産税	1.4%
ガス税		3,246	0.1	5.3	消防費	363,491	2.5	16.1			都市計画税	0.30%
法定外普通税		-	-	-	教育費	1,205,348	8.3	1.6				
目的税		231,786	5.5	12.4	災害復旧費	79,231	0.5	850.8			市税徴収率	
内 入湯税		-	-	-	公債費	1,210,742	8.3	8.2			区分	
都市計画税		(231,786)	(5.5)	(12.4)	諸支出金	-	-	-			現年	
訳 事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			滞納	
合 計	4,211,294	100.0	10.8	合 計	14,594,622	100.0	14.6	合 計	445	228,958	計	

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(昭和62年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S60年国調	S55年国調	S63.3.31住基人口	S63.3.31住基世帯数	S60年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型			
			44,465人	39,198人	45,531人	13,499世帯	29,038人	43.61Km <sup>2</sup>	1,020人	- 4			
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等		
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率				
地方税	4,507,156	35.8	4,260,786	73.4	人件費	2,823,318	22.8	2,539,434	43.8	歳入総額	12,598,949		
地方譲与税	90,209	0.7	90,209	1.6	(うち職員給)	(2,061,210)	(16.6)	2,061,210	(35.5)	基準財政需要額	4,540,441		
利子割交付金	-	-	-	-	扶助費	237,816	1.9	67,488	1.2	歳出総額	12,396,014		
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,305,125	10.5	1,150,407	19.8	基準財政収入額	3,281,596		
娛樂施設利用税交付金	45,039	0.4	45,039	0.8	内 元利償還金	(1,293,351)	(10.4)	(1,138,633)	(19.6)	歳入歳出差引額	202,935		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳 一時借入金利子	(11,774)	(0.1)	(11,774)	(0.2)	標準財政規模	5,603,323		
自動車取得税交付金	113,797	0.9	113,797	2.0	小 計	4,366,259	35.2	3,757,329	64.8	翌年度へ繰越すべき財源	108,960		
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,043,443	8.4	682,255	11.8	実質収支	93,975		
地方交付税	1,349,503	10.7	1,259,926	21.7	維持補修費	89,957	0.7	51,982	0.9	実質収支比率	1.7		
内 普 通	(1,259,926)	(10.0)	(1,259,926)	(21.7)	補助費等	333,960	2.7	182,071	3.1	単年度収支	63,928		
訳 特 別	(89,577)	(0.7)	-	-	積立金	1,322,268	10.7	-	-	本年度 - 前年度	530,368		
交通安全特別交付金	12,779	0.1	12,779	0.2	投資・資本・貸付金	38,902	0.3	25	0.0	積立金現在高	2,754,329		
分担金及び負担金	142,869	1.1	-	-	繰出金	489,967	4.0	114,192	2.0	地方債現在高	10,752,002		
使用料	155,250	1.2	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費比率	18.6		
手数料	111,242	0.9	-	-	投資の経費	4,711,258	38.0	-	-	債務負担行為額	534,478		
国庫支出金	1,807,482	14.3	-	-	(うち人件費)	(57,849)	(0.5)	-	-	収益事業収入額	-		
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.2	普通建設事業費	4,703,008	37.9	-	-	繰上償還金	96,101		
府支出金	452,983	3.6	-	-	補助	(3,351,424)	27.0	-	-	収益事業収入額	-		
財産収入	113,829	0.9	-	-	単独	(1,351,584)	10.9	-	-	繰上償還金	-		
寄附金	1,187,674	9.4	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-	繰上償還金	-		
繰入金	1,005,082	8.0	-	-	災害復旧事業費	8,250	0.1	-	-	繰上償還金	-		
繰越金	320,010	2.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	繰上償還金	-		
諸収入	109,651	0.9	7,532	0.1		-	-	-	-	繰上償還金	-		
地方債	1,062,100	8.4	-	-		-	-	-	-	繰上償還金	-		
うち減税補てん債	-	-	-	-		-	-	-	-	繰上償還金	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-	繰上償還金	-		
合 計	12,598,949	100.0	5,802,362	100.0	合 計	12,396,014	100.0	4,787,854	82.5	適用税率の状況	国保会計の状況		
市 税			目的別歳出					職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市		
市民税	個人	2,154,809	47.8	7.0	議会費	135,400	1.1	9.7	人	円	個人所得割	1,500円 5.0%	
	法人	333,015	7.4	7.9	総務費	2,200,367	17.8	41.9	401	237,484	均等割	3,600,000円 2,100,000円	
固定資産税		1,363,553	30.3	9.5	民生費	1,027,190	8.3	7.9	480,000円		均等割	480,000円 14.7%	
軽自動車税		26,932	0.6	3.8	衛生費	1,095,262	8.8	14.3			3号	480,000円 14.7%	
たばこ消費税		161,183	3.6	1.5	労働費	2,543	0.0	48.5			1号	3,600,000円 14.7%	
鉱産税		822	0.0	28.0	農水費	615,751	5.0	27.4			2号	2,100,000円 14.7%	
特別土地保有税		85,972	1.9	10.7	商工費	42,467	0.3	4.9			3号	480,000円 14.7%	
電気税		131,955	2.9	4.5	土木費	4,344,292	35.0	14.2			固定資産税	1.4%	
ガス税		2,545	0.1	21.6	消防費	362,969	2.9	0.1			都市計画税	0.30%	
法定外普通税		-	-	-	教育費	1,255,752	10.1	4.2					
目的税		246,370	5.5	6.3	災害復旧費	8,515	0.1	89.3	42	233,476	市税徴収率	63,602円	
内 入湯税		-	-	-	公債費	1,305,506	10.5	7.8	(110)	(222,555)	区分	現年滞納計	140,792円
都市計画税		(246,370)	(5.5)	(6.3)	諸支出金	-	-	-			区分	現年滞納計	140,792円
内 訳 事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			区分	現年滞納計	140,792円
合 計	4,507,156	100.0	7.0	合 計	12,396,014	100.0	15.1	合 計	443	237,104	市	産業構造(人・%)	140,792円
											区分	第1次 第2次 第3次	140,792円
											60年	1,135 6,408 11,335	140,792円
											固定資産税	98.1 31.8 95.4	140,792円
											55年	1,278 5,367 9,489	140,792円
											国調	7.9 33.3 58.8	140,792円

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(昭和63年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S60年国調	S55年国調	H元3.31住基人口	H元3.31住基世帯数	S60年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型						
			44,465人	39,198人	46,192人	13,796世帯	29,038人	43.61Km <sup>2</sup>	1,020人	-4						
歳入					歳出(性質別)				区分							
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率	区分	決算額					
地方税	4,982,641	42.4	4,706,985	73.2	人件費	2,926,814	25.2	2,664,228	41.4	歳入総額	11,746,116					
地方譲与税	92,755	0.8	92,755	1.4	(うち職員給)	-	-	-	-	基準財政需要額	4,843,052					
利子割交付金	74,347	0.6	74,347	1.2	扶助費	236,535	2.0	62,213	1.0	歳出総額	11,617,153					
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,210,528	10.4	1,139,668	17.7	歳入歳出差引額	128,963					
娛樂施設利用税交付金	44,193	0.4	44,193	0.7	内元利償還金	(1,210,528)	(10.4)	(1,139,668)	(17.7)	標準財政規模	5,987,042					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳一時借入金利子	-	-	-	-	財政力指数(3年平均)	0.730(0.725)					
自動車取得税交付金	137,271	1.2	137,271	2.1	小計	4,373,877	37.7	3,866,109	60.1	翌年度へ繰越すべき財源	54,224					
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,025,148	8.8	688,086	10.7	実質収支	74,739					
地方交付税	1,404,976	12.0	1,306,855	20.3	維持補修費	102,694	0.9	62,351	1.0	=	1.2					
内普通	(1,306,855)	(11.1)	(1,306,855)	(20.3)	補助費等	343,479	3.0	196,502	3.1	単年度収支	19,236					
訳特別	(98,121)	(0.8)	-	-	積立金	2,017,610	17.4	-	-	本年度-前年度	464,150					
交通安全特別交付金	10,951	0.1	10,951	0.2	投資・出資・貸付金	27,240	0.2	-	-	(財政調整基金)	積立金現在高	4,384,415				
分担金及び負担金	135,776	1.2	-	-	繰出金	600,127	5.2	121,302	1.9	積立金	0	地方債現在高	10,924,510			
使用料	146,720	1.2	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	0	債務負担行為額	1,841,394			
手数料	114,731	1.0	-	-	投資の経費	3,126,978	26.9	-	-	積立金取崩し額	444,914	収益事業収入額	-			
国庫支出金	758,381	6.5	-	-	(うち人件費)	(57,096)	(0.5)	-	-	実質単年度収支	0	収益事業収入額	-			
国有提供施設等交付金	12,294	0.1	12,294	0.2	普通建設事業費	3,115,089	26.8	-	-	繰上償還金	0	収益事業収入額	-			
府支出金	494,060	4.2	-	-	補助	(1,268,179)	10.9	-	-	普通会計から	52,328千円	の繰入額	-			
財産収入	104,351	0.9	-	-	単独	(1,846,910)	15.9	-	-	加入世帯数(年平均)	4,142世帯	被保険者数(年平均)	9,970人			
寄附金	1,595,240	13.6	-	-	府営事業負担金	-	-	-	-	一世帯あたり保険税調定額	153,942円	被保険者一人あたり調定額	63,955円			
繰入金	431,494	3.7	-	-	災害復旧事業費	11,889	0.1	-	-	被保険者一人あたり費用	220,326円	産業構造(人・%)	-			
繰越金	158,966	1.4	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	区分 第1次 第2次 第3次	-	区分 第1次 第2次 第3次	-			
諸収入	325,029	2.8	45,319	0.7	一般職員	人407	円245,835	(235,523)	1.4%	60年 1,135	6,408	11,335	60年 6.0	33.9	60.1	
地方債	721,940	6.1	-	-	(うち消防職)	(49)	(239,939)	教育公務員	0.30%	55年 1,278	5,367	9,489	55年 7.9	33.3	58.8	
うち減税補てん債	-	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	11,617,153	100.0	4,934,350	76.7	98.6	50.4	97.4	98.7	40.2	96.9	
合計	11,746,116	100.0	6,430,970	100.0	合計	11,617,153	100.0	4,934,350	76.7	98.6	50.4	97.4	98.7	40.2	96.9	
市税					目的別歳出				職員給等の状況			国保会計の状況				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市	個人所得割	1,500円	45,545千円		
市民税	個人	2,309,285	46.3	7.2	議会費	148,000	1.3	9.3	1号	3,600,000円	人	3.0%	3.0%	3,000,000円		
	法人	419,292	8.4	25.9	総務費	3,104,894	26.7	41.1	2号	2,100,000円				2,100,000円		
固定資産税		1,504,487	30.2	10.3	民生費	977,466	8.4	4.8	3号	480,000円				480,000円		
軽自動車税		28,406	0.6	5.5	衛生費	706,549	6.1	35.5	法人税割	14.7%				14.7%		
たばこ消費税		163,146	3.3	1.2	労働費	6,837	0.1	168.9	固定資産税	1.4%				1.4%		
鉱産税		832	0.0	1.2	農水費	574,995	4.9	6.6	都市計画税	0.30%				0.30%		
特別土地保有税		142,146	2.9	65.3	商工費	48,220	0.4	13.5	市税徴収率							
電気税		136,651	2.7	3.6	土木費	2,894,352	24.9	33.4	区分	現年	滞納	計	区分	現年	滞納	計
ガス税		2,740	0.1	7.7	消防費	378,506	3.3	4.3	市民税	98.6	50.4	97.4	市民税	98.6	50.4	97.4
法定外普通税		-	-	-	教育費	1,554,857	0.1	23.8	固定資産税	98.4	31.3	95.7	固定資産税	98.4	31.3	95.7
目的税		275,656	5.5	11.9	災害復旧費	11,889	0.1	39.6	都市計画税	98.7	40.2	96.9	都市計画税	98.7	40.2	96.9
内入湯税		-	-	-	公債費	1,210,588	10.4	7.3	教育公務員	43	245,233		教育公務員	43	245,233	
都市計画税		(275,656)	(5.5)	(11.9)	諸支出金	-	-	-	臨時職員	-	-		教育公務員	43	245,233	
事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-								
合計		4,982,641	100.0	10.5	合計	11,617,153	100.0	6.3	合計	450	245,777		合計	98.7	40.2	96.9

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成元年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	S60年国調	S55年国調	H2.3.31住基人口	H2.3.31住基世帯数	S60年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型		
			44,465人	39,198人	46,545人	14,060世帯	29,038人	42.94Km <sup>2</sup>	1,020人	-4		
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等	
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率			
地方税	5,603,750	43.9	5,300,742	70.8	人件費	3,208,287	25.8	2,976,850	39.7	歳入総額	12,769,512	
地方譲与税	216,438	1.7	216,438	2.9	(うち職員給)	(2,315,577)	(18.6)	2,138,880	(28.6)	基準財政需要額	5,527,780	
利子割交付金	157,277	1.2	157,277	2.1	扶助費	260,277	2.1	90,816	1.2	歳出総額	12,426,685	
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,348,627	10.9	1,196,865	16.0	歳入歳出差引額	342,827	
ゴルフ場利用税交付金	48,482	0.4	48,482	0.6	内元利償還金	(1,348,627)	(10.9)	(1,196,865)	(16.0)	標準財政規模	6,803,801	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳一時借入金利子	-	-	-	-	財政力指数(3年平均)	0.726(0.726)	
自動車取得税交付金	157,672	1.2	157,672	2.1	小計	4,817,191	38.8	4,264,531	56.9	翌年度へ繰越すべき財源	232,736	
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,152,765	9.3	783,165	10.5	実質収支	110,091	
地方交付税	1,603,892	12.6	1,489,726	19.9	維持補修費	114,181	0.9	66,000	0.9	実質収支比率	1.6	
内普通	(1,489,726)	(11.7)	(1,489,726)	(19.9)	補助費等	354,534	2.9	212,865	2.8	単年度収支	35,352	
訳特別	(114,166)	(0.9)	-	-	積立金	2,146,254	17.3	-	-	公債費比率	15.7	
交通安全特別交付金	9,722	0.1	9,722	0.1	投資・出資・貸付金	22,795	0.2	125	0.0	積立金現在高	5,945,263	
分担金及び負担金	121,919	1.0	-	-	繰出金	842,419	6.8	119,455	1.6	地方債現在高	1,042,117	
使用料	177,470	1.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	197,707	
手数料	116,368	0.9	-	-	投資の経費	2,976,546	24.0	-	-	収益事業収入額	-	
国庫支出金	744,841	5.8	-	-	(うち人件費)	(64,418)	(0.5)	-	-	普通建設事業費	2,947,283	
国有提供施設等交付金	12,540	0.1	12,540	0.2	内訳	補助	(1,356,941)	10.9	-	23.7	3,600,000円	
府支出金	497,051	3.9	-	-	単独	(1,494,338)	12.0	-	-	2号	2,100,000円	
財産収入	251,695	2.0	-	-	府営事業負担金	(96,004)	0.8	-	-	3号	480,000円	
寄附金	1,667,520	13.1	-	-	災害復旧事業費	29,263	0.2	-	-	法人税割	14.7%	
繰入金	622,357	4.9	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	固定資産税	1.4%	
繰越金	92,012	0.7	-	-	一般職員	人420	円256,405	(248,714)	(242,176)	都市計画税	0.30%	
諸収入	249,821	2.0	96,488	1.3	(うち消防職)	(49)	(248,714)	(242,176)	(242,176)	市税徴収率	68,329円	
地方債	418,685	3.3	-	-	教育公務員	人43	円256,981	(242,176)	(242,176)	区分	現年滞納計	
うち減税補てん債	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	市民税	98.4 57.0 97.4	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	463	円256,458	(242,176)	(242,176)	固定資産税	98.4 40.7 96.5	
合計	12,769,512	100.0	7,489,087	100.0	合計	12,426,685	100.0	5,446,141	72.7	合計	98.4 49.8 97.1	
市税			目的別歳出					職員給等の状況				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	国保会計の状況	
市民税	個人	2,575,465	46.0	11.5	議会費	158,898	1.3	7.4	人420	円256,405	収支額	65,884千円
	法人	461,533	8.2	10.1	総務費	2,933,102	23.6	5.5	1号	3,600,000円	普通会計から繰入額	47,472千円
固定資産税		1,657,346	29.6	10.2	民生費	1,118,799	9.0	14.5	2号	2,100,000円	加入世帯数(年平均)	4,195世帯
軽自動車税		29,879	0.5	5.2	衛生費	773,730	6.2	9.5	3号	480,000円	被保険者数(年平均)	9,861人
市町村たばこ税		144,962	2.6	11.1	労働費	32,173	0.3	370.6	法人税割	14.7%	一世帯あたり保険税調定額	158,875円
鉱業税		955	0.0	14.8	水費	600,706	4.8	4.5	固定資産税	1.4%	被保険者一人あたり調定額	68,329円
特別土地保有税		392,240	7.0	175.9	商工費	53,714	0.4	11.4	都市計画税	0.30%	被保険者一人あたり費用	235,114円
(旧税)電気税		22,467	0.4	83.6	土木費	3,420,965	27.5	18.2	市税徴収率		産業構造(人・%)	
(旧税)ガス税		615	0.0	77.6	消防費	425,209	3.4	12.3	区分	第1次 第2次 第3次	区分	
(旧税)たばこ消費税		15,280	0.3	皆増	教育費	1,531,447	12.3	1.5	市民税	98.4 57.0 97.4	60年	1,135 6,408 11,335
目的税		303,008	5.4	9.9	災害復旧費	29,263	0.2	146.1	固定資産税	98.4 40.7 96.5	国調	6.0 33.9 60.1
内入湯税		-	-	-	公債費	1,348,679	10.9	11.4	合計	98.4 49.8 97.1	55年	1,278 5,367 9,489
都市計画税		(303,008)	(5.4)	(9.9)	諸支出金	-	-	-	国調	7.9 33.3 58.8	7.9	33.3
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-				
合計		5,603,750	100.0	12.5	合計	12,426,685	100.0	7.0	合計			

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成2年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H2年国調	S60年国調	H3.31住基人口	H3.31住基世帯数	H2年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			48,899人	44,465人	47,560人	14,589世帯	32,254人	42.94Km <sup>2</sup>	1,139人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	5,830,199	42.4	5,503,003	69.4	人件費	3,551,450	26.7	3,305,152	41.7	歳入総額	13,749,956
地方譲与税	247,419	1.8	247,419	3.1	(うち職員給)	(2,590,129)	(19.5)	2,589,501	(32.6)	基準財政需要額	6,013,445
利子割交付金	334,962	2.4	334,962	4.2	扶助費	338,329	2.5	150,587	1.9	歳出総額	13,281,961
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,296,867	9.8	1,225,625	15.4	歳入歳出差引額	467,995
ゴルフ場利用税交付金	50,870	0.4	50,870	0.6	内 元利償還金	(1,296,867)	(9.8)	(1,225,625)	(15.4)	標準財政規模	7,468,211
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳 一時借入金利子	-	-	-	-	財政力指数	0.749
自動車取得税交付金	175,965	1.3	175,965	2.2	小 計	5,186,646	39.1	4,681,364	59.0	(3年平均)	(0.735)
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,304,979	9.8	790,413	10.0	実質収支	392,755
地方交付税	1,624,986	11.8	1,498,952	18.9	維持補修費	150,583	1.1	97,535	1.2	翌年度へ繰越す	75,240
内 普 通	(1,498,952)	(10.9)	(1,498,952)	(18.9)	補助費等	358,571	2.7	231,837	2.9	べき財源	1.0
訳 特 別	(126,034)	(0.9)	-	-	積立金	1,089,669	8.2	-	-	単年度収支	34,851
交通安全特別交付金	10,433	0.1	10,433	0.1	投資・出資・貸付金	30,800	0.2	90	0.0	公債費比率	14.8
分担金及び負担金	96,814	0.7	-	-	繰出金	771,819	5.8	229,634	2.9	積立金現在高	6,093,518
使用料	178,771	1.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,505,630
手数料	134,190	1.0	-	-	投資の経費	4,388,894	33.0	-	-	債務負担行為額	
国庫支出金	1,099,863	8.0	-	-	(うち人件費)	(61,608)	(0.5)	-	-	収益事業収入額	-
国有提供施設等交付金	12,540	0.1	12,540	0.2	普通建設事業費	4,331,356	32.6	-	-	繰上償還金	0
府支出金	428,249	3.1	-	-	補助	(2,419,602)	18.2	-	-	収益事業収入額	-
財産収入	298,834	2.2	-	-	単独	(1,872,040)	14.1	-	-		-
寄附金	741,272	5.4	-	-	府営事業負担金	(39,714)	0.3	-	-		-
繰入金	985,561	7.2	-	-	災害復旧事業費	57,538	0.4	-	-		-
繰越金	342,827	2.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-		-
諸収入	233,325	1.7	99,067	1.2		-	-	-	-		-
地方債	922,876	6.7	-	-		-	-	-	-		-
うち減税補てん債	-	-	-	-		-	-	-	-		-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-		-
合 計	13,749,956	100.0	7,933,211	100.0	合 計	13,281,961	100.0	6,030,873	76.0	適用税率の状況	国保会計の状況
市 税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	
市民税	個人	2,800,101	48.0	8.7	議会費	170,283	1.3	7.2	一般職員	人	1,500円
	法人	470,937	8.1	2.0	総務費	2,227,470	16.8	24.1		円	3.0%
固定資産税		1,793,540	30.8	8.2	民生費	1,335,333	10.1	19.4	2号	3,600,000円	
軽自動車税		30,326	0.5	1.5	衛生費	857,848	6.5	10.9	3号	2,100,000円	
たばこ消費税		167,236	2.9	15.4	労働費	37,300	0.3	15.9	4号	480,000円	
鉱産税		1,040	0.0	8.9	商工費	65,932	0.5	22.7	法人税割	14.7%	
特別土地保有税		239,823	4.1	38.9	土木費	4,236,900	31.9	23.9	固定資産税	1.4%	
電気税		-	-	皆減	消防費	467,190	3.5	9.9	都市計画税	0.30%	
ガス税		-	-	皆減	教育費	2,081,051	15.7	35.9			
法定外普通税		-	-	-	災害復旧費	57,538	0.4	96.6	市税徴収率		
目的税		327,196	5.6	8.0	公債費	1,296,912	9.8	3.8	区分	現年	滞納
内 入湯税		-	-	-	諸支出金	-	-	-	計		
都市計画税		(327,196)	(5.6)	(8.0)	前年度繰上充用金	-	-	-	市民税	98.4	40.4
訳 事業所税		-	-	-		-	-	-	固定資産税	98.4	28.9
合 計		5,830,199	100.0	4.0		-	-	-	合 計	98.4	35.5
									60年国調	1,135	6,408
									60年国調	6.0	33.9

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成3年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H2年国調	S60年国調	H4.3.31住基人口	H4.3.31住基世帯数	H2年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型		
			48,899人	44,465人	47,972人	14,939世帯	32,254人	42.94Km <sup>2</sup>	1,139人	-4		
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等	
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率			
地方税	6,570,656	45.4	6,200,093	70.4	人件費	3,865,342	27.3	3,617,205	41.1	歳入総額	14,470,324	
地方譲与税	264,255	1.8	264,225	3.0	(うち職員給)	(2,850,803)	(20.2)	2,625,423	(29.8)	基準財政需要額	6,527,302	
利子割交付金	330,918	2.3	330,918	3.8	扶助費	373,798	2.6	162,827	1.8	歳出総額	14,147,043	
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,344,909	9.5	1,276,254	14.5	基準財政収入額	4,836,741	
ゴルフ場利用税交付金	51,764	0.4	51,764	0.6	内元利償還金	(1,344,909)	(9.5)	(1,276,254)	(14.5)	歳入歳出差引額	323,281	
特別地方消費税交付金	876	0.0	876	0.0	訳一時借入金利子	-	-	-	-	標準財政規模	8,081,906	
自動車取得税交付金	175,282	1.2	175,282	2.0	小計	5,584,049	39.5	5,056,286	57.4	翌年度へ繰越すべき財源	247,632	
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,369,183	9.7	897,912	10.2	実質収支	75,649	
地方交付税	1,807,150	12.5	1,675,243	19.0	維持補修費	145,243	1.0	87,266	1.0	=	実質収支比率	
内普通	(1,675,243)	(11.6)	(1,675,243)	(19.0)	補助費等	383,666	2.7	270,043	3.1	単年度収支	409	
訳特別	(131,907)	(0.9)	-	-	積立金	1,316,000	9.3	-	-	本年度 - 前年度	公債費比率	
交通安全特別交付金	12,260	0.1	12,260	0.1	投資・資本・貸付金	39,100	0.3	-	-	(財政調整基金)	14.2	
分担金及び負担金	76,495	0.5	-	-	繰出金	967,842	6.8	208,504	2.4	積立金	221,528	
使用料	195,696	1.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	360,199	
手数料	127,909	0.9	-	-	投資的経費	4,341,960	30.7	-	-	積立金取崩し額	地方債現在高	
国庫支出金	1,165,533	8.1	-	-	(うち人件費)	(63,916)	(0.5)	-	-	実質単年度収支	10,392,868	
国有提供施設等交付金	12,540	0.1	12,540	0.1	普通建設事業費	4,331,216	30.6	-	-	138,262	債務負担行為額	
府支出金	507,392	3.5	-	-	補助	(2,168,934)	15.3	-	-	0	収益事業収入額	
財産収入	570,939	3.9	-	-	単独	(2,090,169)	14.8	-	-			
寄附金	298,410	2.1	-	-	府営事業負担金	(72,113)	0.5	-	-			
繰入金	848,281	5.9	-	-	災害復旧事業費	10,744	0.1	-	-			
繰越金	467,995	3.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-			
諸収入	263,712	1.8	80,632	0.9		-	-	-	-			
地方債	722,261	5.0	-	-		-	-	-	-			
うち減税補てん債	-	-	-	-		-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-			
合計	14,470,324	100.0	8,803,833	100.0	合計	14,147,043	100.0	6,520,011	74.1	適用税率の状況	国保会計の状況	
市税			目的別歳出					職員給等の状況				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市	
市民税	個人	3,065,244	46.7	9.5	議会費	185,838	1.3	9.1	人	円	個人均等割	1,500円
	法人	510,211	7.8	8.3	総務費	2,045,549	14.5	8.2	475	275,972	人所得割	3.0%
固定資産税		2,020,208	30.7	12.6	民生費	1,720,122	12.2	28.8	一般職員		均等割	3,600,000円
軽自動車税		32,590	0.5	7.5	衛生費	885,913	6.3	3.3			1号	2,100,000円
たばこ消費税		172,746	2.6	3.3	労働費	36,731	0.3	1.5	(うち消防職)	(79)	2号	480,000円
鉱産税		855	0.0	17.8	農水費	599,780	4.2	33.8		(238,039)	3号	14.7%
特別土地保有税		398,239	6.1	66.1	商工費	62,299	0.4	5.5			法人税割	加入世帯数(年平均)
電気税		-	-	-	土木費	4,218,461	29.8	0.4				4,335世帯
ガス税		-	-	-	消防費	475,294	3.4	1.7				被保険者数(年平均)
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,561,377	18.1	23.1				9,723人
目的税		370,563	5.6	13.3	災害復旧費	10,744	0.1	81.3				一世帯あたり保険税調定額
内入湯税		-	-	-	公債費	1,344,935	9.5	3.7				168,927円
都市計画税		(370,563)	(5.6)	(13.3)	諸支出金	-	-	-				被保険者一人あたり調定額
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-				75,316円
合計	6,570,656	100.0	12.7	合計	14,147,043	100.0	6.5	合計	515	277,274	被保険者一人あたり費用	265,201円
産業構造(人・%)			市税徴収率					区分				
区分	現年	滞納	計	区分	現年	滞納	計	区分	現年	滞納	市	
市民税	98.1	51.8	96.9	教育公務員	40	292,737		内	98.1	51.8	96.9	
固定資産税	98.7	51.2	97.1	臨時職員	-	-		外	919	7,054	13,478	
国調	4.3	32.9	62.8					内	4.3	32.9	62.8	
合計	98.3	51.5	97.0					外	1,135	6,408	11,335	
	6.0	33.9	60.1					内	6.0	33.9	60.1	

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成4年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H2年国調	S60年国調	H5.3.31住基人口	H5.3.31住基世帯数	H2年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型					
			48,899人	44,465人	48,486人	15,354世帯	32,254人	42.94Km <sup>2</sup>	1,139人	-4					
歳入			歳出(性質別)					区分		決算額	区分	指數等			
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率	区分	決算額	区分	指數等		
地方税	6,846,471	40.1	6,459,163	67.4	人件費	4,247,143	25.6	3,857,523	40.3	歳入総額	17,076,478	基準財政需要額	7,699,835		
地方譲与税	307,933	1.8	307,933	3.2	(うち職員給)	(3,113,363)	(18.8)	2,302,672	(24.0)	歳出総額	16,589,153	基準財政収入額	5,421,726		
利子割交付金	194,567	1.1	194,567	2.0	扶助費	420,163	2.5	174,312	1.8	歳入歳出差引額	487,325	標準財政規模	9,459,485		
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,380,002	8.3	1,318,423	13.8	翌年度へ繰越すべき財源	315,210	財政力指数(3年平均)	0.704(0.731)		
ゴルフ場利用税交付金	50,992	0.3	50,992	0.5	内元利償還金	(1,373,580)	(8.3)	(1,318,423)	(13.8)	実質収支	172,115	実質収支比率	1.8		
特別地方消費税交付金	2,490	0.0	2,490	0.0	訳一時借入金利子	(6,422)	(0.0)	-	-	単年度収支	96,466	公債費比率	12.4		
自動車取得税交付金	152,206	0.9	152,206	1.6	小計	6,047,308	36.5	5,350,258	55.9	本年度-前年度	247,418	積立金現在高	6,902,161		
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,597,244	9.6	959,526	10.0	実質単年度収支	33,797	地方債現在高	11,551,394		
地方交付税	2,413,481	14.1	2,274,942	23.8	維持補修費	164,645	1.0	127,001	1.3	債務負担行為額	908,471	債務負担行為額	-		
内普通	(2,274,942)	(13.3)	(2,274,942)	(23.8)	補助費等	407,247	2.5	293,643	3.1	収益事業収入額	-	収益事業収入額	-		
訳特別	(138,539)	(0.8)	-	-	積立金	1,689,903	10.2	-	-	普通建設事業費	5,418,305	普通建設事業費	-		
交通安全特別交付金	11,732	0.1	11,732	0.1	投資・出資・貸付金	57,313	0.3	4,200	0.0	補助	(62,837)	補助	-		
分担金及び負担金	90,907	0.5	-	-	繰出金	1,207,188	7.3	323,356	3.4	単独	(2,126,942)	単独	-		
使用料	227,745	1.3	55,984	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	府営事業負担金	(3,184,478)	府営事業負担金	-		
手数料	128,608	0.8	-	-	投資の経費	5,418,305	32.7	-	-	災害復旧事業費	(106,885)	災害復旧事業費	-		
国庫支出金	1,351,752	7.9	-	-	(うち人件費)	(62,837)	(0.4)	-	-	失業対策事業費	-	失業対策事業費	-		
国有提供施設等交付金	12,791	0.1	12,791	0.1	普通建設事業費	5,418,305	32.7	-	-	繰上償還金	0	繰上償還金	-		
府支出金	516,555	3.0	-	-	補助	(2,126,942)	12.8	-	-	普通会計から繰入額	88,908千円	普通会計から繰入額	-		
財産収入	672,832	3.9	3,937	0.0	単独	(3,184,478)	19.2	-	-	加入世帯数(年平均)	4,452世帯	加入世帯数(年平均)	-		
寄附金	133,294	0.8	-	-	府営事業負担金	(106,885)	0.6	-	-	固定資産税(年平均)	1.4%	被保険者数(年平均)	9,719人		
繰入金	1,348,979	7.9	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	都市計画税(年平均)	0.28%	一世帯あたり保険税調定額	168,522円		
繰越金	323,281	1.9	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	被保険者一人あたり調定額	77,195円	被保険者一人あたり調定額	-		
諸収入	372,132	2.2	51,262	0.5	繰上償還金	-	-	-	-	被保険者一人あたり費用	-	被保険者一人あたり費用	-		
地方債	1,917,730	11.2	-	-	合計	16,589,153	100.0	7,057,984	73.7	適用税率の状況	国保会計の状況	国保会計の状況	-		
うち減税補てん債	-	-	-	-						市	個人所得割	1,500円3.0%	収支額	76,997千円	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						民	均等割	3,600,000円	普通会計から繰入額	88,908千円	
合計	17,076,478	100.0	9,577,999	100.0						人	1号	2,100,000円	加入世帯数(年平均)	4,452世帯	
市税			目的別歳出					職員給等の状況				3号	480,000円	被保険者数(年平均)	9,719人
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	人	法人税割	14.7%	一世帯あたり保険税調定額	168,522円
市民税	個人	3,190,158	46.6	4.1	議会費	193,736	1.2	4.2	一般職員	481	円286,636	固定資産税	1.4%	被保険者一人あたり保険税調定額	77,195円
	法人	603,110	8.8	18.2	総務費	2,778,497	16.7	35.8	(うち消防職)	(84)	(244,227)	都市計画税	0.28%	被保険者一人あたり費用	
固定資産税		2,255,871	32.9	11.7	民生費	2,327,885	14.0	35.3	(うち技能労務職)	(111)	(286,669)	市税徴収率		産業構造(人・%)	
軽自動車税		33,726	0.5	3.5	衛生費	915,351	5.5	3.3	教育公務員	43	295,765	区分	現年	滞納	区分第1次第2次第3次
たばこ消費税		175,398	2.6	1.5	労働費	184,136	1.1	40.3	臨時職員	-	-	2年	919	7,054	13,478
鉱産税		1,007	0.0	17.8	農水費	544,530	3.3	9.2				国調	4.3	32.9	62.8
特別土地保有税		199,893	2.9	49.8	商工費	90,554	0.5	45.4				60年	1,135	6,408	11,335
電気税		-	-	-	土木費	5,498,333	33.1	30.3				国調	6.0	33.9	60.1
ガス税		-	-	-	消防費	751,377	4.5	58.1							
法定外普通税		-	-	-	教育費	1,924,740	11.6	24.9							
目的税		387,308	5.7	4.5	災害復旧費	-	-	皆減							
内入湯税		-	-	-	公債費	1,380,014	8.3	2.6							
都市計画税		(387,308)	(5.7)	(4.5)	諸支出金	-	-	-							
事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-							
合計		6,846,471	100.0	4.2	合計	16,589,153	100.0	17.3	合計	524	287,385	合計	97.7	31.6	96.1

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成5年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H2年国調	S60年国調	H6.3.31住基人口	H6.3.31住基世帯数	H2年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			48,899人	44,465人	49,369人	15,845世帯	32,254人	42.94Km <sup>2</sup>	1,139人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	6,992,806	39.3	6,569,368	70.6	人件費	4,453,550	25.7	4,002,615	43.0	歳入総額	17,806,522
地方譲与税	337,370	1.9	337,370	3.6	(うち職員給)	(3,253,778)	(18.8)	2,831,999	(30.4)	基準財政需要額	7,240,019
利子割交付金	234,785	1.3	234,785	2.5	扶助費	626,885	3.6	225,918	2.4	歳出総額	17,297,993
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,736,012	10.0	1,401,670	15.1	歳入歳出差引額	508,529
ゴルフ場利用税交付金	48,934	0.3	48,934	0.5	内元利償還金	(1,724,948)	(10.0)	(1,390,606)	(15.0)	標準財政規模	8,976,036
特別地方消費税交付金	2,429	0.0	2,429	0.0	訳一時借入金利子	(11,064)	(0.1)	(11,064)	(0.1)	翌年度へ繰越すべき財源	212,163
自動車取得税交付金	153,047	0.9	153,047	1.6	小計	6,816,447	39.4	5,630,203	60.5	財政力指数(3年平均)	0.745(0.730)
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,734,567	10.0	1,099,997	11.8	実質収支比率	3.3
地方交付税	1,968,816	11.1	1,833,187	19.7	維持補修費	218,185	1.3	183,409	2.0	実質単年度収支	296,366
内普通	(1,833,187)	(10.3)	(1,833,187)	(19.7)	補助費等	493,164	2.9	329,820	3.5	単年度収支	124,251
訳特別	(135,629)	(0.8)	-	-	積立金	1,557,315	9.0	-	-	本年度 - 前年度	14.5
交通安全特別交付金	11,738	0.1	11,738	0.1	投資・出資・貸付金	22,700	0.1	882	0.0	(財政調整基金)	174,755
分担金及び負担金	361,159	2.0	-	-	繰出金	1,150,707	6.7	353,535	3.8	積立金	7,349,116
使用料	240,407	1.4	65,261	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	263,078
手数料	132,413	0.7	-	-	投資の経費	5,304,908	30.7	-	-	積立金取崩し額	641,632
国庫支出金	1,974,425	11.1	-	-	(うち人件費)	(68,235)	(0.4)	-	-	実質単年度収支	35,928
国有提供施設等交付金	12,791	0.1	12,791	0.1	普通建設事業費	5,240,238	30.3	-	-	繰上償還金	0
府支出金	568,554	3.2	-	-	内訳補助	(2,505,737)	14.5	-	-	収益事業収入額	-
財産収入	1,058,182	5.9	4,355	0.0	内訳単独	(2,611,154)	15.1	-	-	内訳	-
寄附金	238,325	1.3	-	-	府営事業負担金	(123,347)	0.7	-	-	内訳災害復旧事業費	-
繰入金	1,310,360	7.4	-	-	失業対策事業費	64,670	0.4	-	-	内訳失業対策事業費	-
繰越金	487,325	2.7	-	-	合計	17,297,993	100.0	7,597,846	81.7	適用税率の状況	国保会計の状況
諸収入	196,956	1.1	27,377	0.3						市	個人均等割
地方債	1,475,700	8.3	-	-						人	1,500円 3.0%
うち減税補てん債	-	-	-	-						民	均等割
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						法	1号3,600,000円 2号2,100,000円
合計	17,806,522	100.0	9,300,642	100.0						人	3号480,000円 法人税割
市税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	普通会計から繰入額
市民税	個人	3,276,732	46.9	2.7	議会費	209,307	1.2	8.0	一般職員	人	91,354千円
	法人	479,377	6.9	20.5	総務費	2,159,091	12.5	22.3		円	加入世帯数(年平均)
固定資産税		2,437,636	34.9	8.1	民生費	2,014,162	11.6	13.5		495	4,567世帯
軽自動車税		34,754	0.5	3.0	衛生費	953,682	5.5	4.2		295,552	被保険者数(年平均)
たばこ消費税		179,931	2.6	2.6	労働費	60,891	0.4	66.9		14.7%	一世帯あたり保険税調定額
鉱産税		980	0.0	2.7	農水費	567,222	3.3	4.2			166,761円
特別土地保有税		159,958	2.3	20.0	商工費	94,405	0.5	4.3			被保険者一人あたり調定額
電気税		-	-	-	土木費	6,056,686	35.0	10.2			77,501円
ガス税		-	-	-	消防費	949,561	5.5	26.4			被保険者一人あたり費用
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,432,294	14.1	26.4			330,276円
目的税		423,438	6.1	9.3	災害復旧費	64,670	0.4	皆増			産業構造(人・%)
内入湯税		-	-	-	公債費	1,736,022	10.0	25.8			区分第1次第2次第3次
都市計画税		(423,438)	(6.1)	(9.3)	諸支出金	-	-	-			2年919 国調4.3
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			6年1,135 国調6.0
合計		6,992,806	100.0	2.1	合計	17,297,993	100.0	4.3			11,335 60.1

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成6年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H2年国調	S60年国調	H7.3.31住基人口	H7.3.31住基世帯数	H2年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			48,899人	44,465人	50,193人	16,325世帯	32,254人	42.94Km <sup>2</sup>	1,139人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	6,641,183	41.4	6,198,276	68.5	人件費	4,616,285	29.5	4,100,474	43.3	歳入総額	16,050,975
地方譲与税	343,935	2.1	343,935	3.8	(うち職員給)	(3,374,954)	(21.6)	2,945,353	(31.1)	基準財政需要額	7,353,876
利子割交付金	293,673	1.8	293,673	3.2	扶助費	681,759	4.4	238,907	2.5	歳出総額	15,660,586
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,825,198	11.7	1,455,134	15.4	基準財政収入額	5,466,219
ゴルフ場利用税交付金	44,929	0.3	44,929	0.5	内元利償還金	(1,821,171)	(11.6)	(1,451,107)	(15.3)	歳入歳出差引額	390,389
特別地方消費税交付金	2,803	0.0	2,803	0.0	訳一時借入金利子	(4,027)	(0.0)	(4,027)	(0.0)	標準財政規模	9,114,684
自動車取得税交付金	170,139	1.1	170,139	1.9	小計	7,123,242	45.5	5,794,515	61.2	翌年度へ繰越すべき財源	228,717
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,719,085	11.0	1,142,368	12.1	財政力指数(3年平均)	0.743(0.731)
地方交付税	2,020,794	12.6	1,876,844	20.7	維持補修費	204,389	1.3	174,157	1.8	実質収支比率	1.8
内普通	(1,876,844)	(11.7)	(1,876,844)	(20.7)	補助費等	629,015	4.0	333,450	3.5	単年度収支	161,672
訳特別	(143,950)	(0.9)	-	-	積立金	854,385	5.5	-	-	本年度 - 前年度	134,694
交通安全特別交付金	12,269	0.1	12,269	0.1	投資・資本・貸付金	21,300	0.1	500	0.0	(財政調整基金)	328,042
分担金及び負担金	361,375	2.3	-	-	繰出金	1,144,761	7.3	362,295	3.8	積立金	7,332,920
使用料	248,624	1.5	65,735	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	0
手数料	135,022	0.8	-	-	投資の経費	3,964,409	25.3	-	-	積立金取崩し額	12,632,920
国庫支出金	1,579,894	9.8	-	-	(うち人件費)	(64,819)	(0.4)	-	-	実質単年度収支	193,348
国有提供施設等交付金	12,791	0.1	12,791	0.1	普通建設事業費	3,897,192	24.9	-	-	債務負担行為額	988,774
府支出金	623,446	3.9	-	-	内訳補助	(1,471,470)	9.4	-	-	収益事業収入額	-
財産収入	368,601	2.3	5,253	0.1	内訳単独	(2,331,443)	14.9	-	-	起債制限比率(3年平均)	10.5
寄附金	363,570	2.3	-	-	府営事業負担金	(94,279)	0.6	-	-		-
繰入金	870,580	5.4	-	-	災害復旧事業費	67,217	0.4	-	-		-
繰越金	508,529	3.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-		-
諸収入	175,218	1.1	20,545	0.2		-	-	-	-		-
地方債	1,273,600	7.9	-	-		-	-	-	-		-
うち減税補てん債	415,000	(2.6)	-	-		-	-	-	-		-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-		-
合計	16,050,975	100.0	9,047,192	100.0	合計	15,660,586	100.0	7,807,285	82.5	適用税率の状況	国保会計の状況
市税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	
市民税	個人	2,891,769	43.5	11.7	議会費	216,937	1.4	3.6	一般職員	人	1,500円
	法人	465,686	7.0	2.9	総務費	2,319,843	14.8	7.4		円	3.0 %
固定資産税		2,545,645	38.3	4.4	民生費	2,294,911	14.7	13.9	内人	1号	3,600,000円
軽自動車税		35,793	0.5	3.0	衛生費	976,756	6.2	2.4		2号	2,100,000円
たばこ消費税		181,338	2.7	0.8	労働費	62,491	0.4	2.6	税人	3号	492,000円
鉱産税		816	0.0	16.7	農水費	587,432	3.8	3.6		法人税割	14.7 %
特別土地保有税		77,229	1.2	51.7	商工費	71,959	0.5	23.8	固定資産税		1.4 %
電気税		-	-	-	土木費	4,550,419	29.1	24.9	都市計画税		0.28 %
ガス税		-	-	-	消防費	759,998	4.9	20.0			
法定外普通税		-	-	-	教育費	1,926,713	12.3	20.8	市税徴収率		
目的税		442,907	6.7	4.6	災害復旧費	67,919	0.4	5.0	区分	現年	滞納
内入湯税		-	-	-	公債費	1,825,208	11.7	5.1	計		
都市計画税		(442,907)	(6.7)	(4.6)	諸支出金	-	-	-	市民税	96.7	21.5
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	固定資産税	97.6	35.6
合計		6,641,183	100.0	5.0	合計	15,660,586	100.0	9.5	合計	97.2	26.9
									国調	6.0	33.9

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成7年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H7年国調	H2年国調	H8.3.31住基人口	H8.3.31住基世帯数	H7年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			53,040人	48,899人	50,700人	16,075世帯	38,717人	42.94Km <sup>2</sup>	1,235人	-4	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	7,061,645	41.5	6,581,927	69.4	人件費	4,959,823	30.1	4,367,114	44.2	歳入総額	17,027,763
地方譲与税	355,511	2.1	355,511	3.8	(うち職員給)	(3,616,465)	(22.0)	3,140,339	(31.8)	基準財政需要額	7,770,341
利子割交付金	259,198	1.5	259,198	2.7	扶助費	717,527	4.4	262,981	2.7	歳出総額	16,460,752
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,638,790	10.0	1,542,448	15.6	歳入歳出差引額	567,011
ゴルフ場利用税交付金	42,901	0.3	42,901	0.5	内元利償還金	(1,634,630)	(9.9)	(1,538,288)	(15.6)	標準財政規模	9,646,574
特別地方消費税交付金	2,776	0.0	2,776	0.0	訳一時借入金利子	(4,160)	(0.0)	(4,160)	(0.0)	翌年度へ繰越すべき財源	329,883
自動車取得税交付金	180,591	1.1	180,591	1.9	小計	7,316,140	44.4	6,172,543	62.5	実質収支	237,128
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,772,517	10.8	1,169,594	11.8	実質収支比率	2.5
地方交付税	2,071,774	12.2	1,924,731	20.3	維持補修費	186,571	1.1	144,376	1.5	単年度収支	75,456
内普通	(1,924,731)	(11.3)	(1,924,731)	(20.3)	補助費等	510,782	3.1	337,847	3.4	本年度 - 前年度	公債費比率
訳特別	(147,043)	(0.9)	-	-	積立金	840,426	5.1	-	-	積立金現在高	7,228,869
交通安全特別交付金	12,394	0.1	12,394	0.1	投資・出資・貸付金	700	0.0	700	0.0	地方債現在高	13,296,461
分担金及び負担金	452,820	2.7	-	-	繰出金	1,158,441	7.0	379,874	3.8	債務負担行為額	1,013,037
使用料	272,899	1.6	69,800	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入額	-
手数料	135,131	0.8	-	-	投資の経費	4,675,175	28.4	-	-	起債制限比率	10.8
国庫支出金	1,658,948	9.7	-	-	(うち人件費)	(71,020)	(0.4)	-	-		-
国有提供施設等交付金	12,791	0.1	12,791	0.1	普通建設事業費	4,657,199	28.3	-	-		-
府支出金	674,795	4.0	-	-	補助	(2,273,881)	13.8	-	-		-
財産収入	200,485	1.2	4,933	0.1	単独	(2,263,996)	13.8	-	-		-
寄附金	521,005	3.1	-	-	府営事業負担金	(119,322)	0.7	-	-		-
繰入金	979,696	5.8	-	-	災害復旧事業費	17,976	0.1	-	-		-
繰越金	390,389	2.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-		-
諸収入	117,014	0.7	29,904	0.3		-	-	-	-		-
地方債	1,625,000	9.5	-	-		-	-	-	-		-
うち減税補てん債	400,000	(2.3)	-	-		-	-	-	-		-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-		-
合計	17,027,763	100.0	9,477,457	100.0	合計	16,460,752	100.0	8,204,934	83.1	適用税率の状況	国保会計の状況
市税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市人所得割
市民税	個人	3,118,391	44.2	7.8	議会費	226,523	1.4	4.4	1号	3,600,000円	1,500円
	法人	481,264	6.8	3.3	総務費	2,398,767	14.6	3.4	2号	2,100,000円	3.0%
固定資産税		2,701,494	38.3	6.1	民生費	2,191,186	13.3	4.5	3号	492,000円	普通会計から
軽自動車税		38,594	0.5	7.8	衛生費	1,012,507	6.2	3.7	法人税割	14.7%	の繰入額
たばこ消費税		186,677	2.6	2.9	労働費	55,558	0.3	11.1			114,027千円
鉱産税		753	0.0	7.7	農水費	611,800	3.7	4.1	固定資産税	1.4%	加入世帯数
特別土地保有税		54,754	0.8	29.1	商工費	71,277	0.4	0.9	都市計画税	0.28%	(年平均)
電気税		-	-	-	土木費	5,012,672	30.5	10.2			4,951世帯
ガス税		-	-	-	消防費	1,109,087	6.7	45.9	被保険者数		10,372人
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,114,601	12.8	9.8	一世帯あたり保険税調定額		165,154円
目的税		479,718	6.8	8.3	災害復旧費	17,976	0.1	73.5	被保険者一人あたり調定額		78,835円
内入湯税		-	-	-	公債費	1,638,798	10.0	10.2	被保険者一人あたり費用		335,516円
都市計画税		(479,718)	(6.8)	(8.3)	諸支出金	-	-	-	産業構造(人・%)		
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	区分 第1次 第2次 第3次		
合計		7,061,645	100.0	6.3	合計	16,460,752	100.0	5.1	7年 937	7,280	16,339
									国調 3.8	29.6	66.6
									2年 919	7,054	13,478
									国調 4.3	32.9	62.8

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成8年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H7年国調	H2年国調	H9.3.31住基人口	H9.3.31住基世帯数	H7年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型		
			53,040人	48,899人	51,393人	17,164世帯	38,717人	42.94Km <sup>2</sup>	1,235人	-4		
歳入			歳出(性質別)				区分		決算額	区分	指數等	
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率	区分	指數等	
地方税	7,276,368	42.3	6,768,733	70.2	人件費	5,111,445	31.0	4,540,362	44.9	歳入総額	17,188,798	
地方譲与税	375,431	2.2	375,431	3.9	(うち職員給)	(3,743,948)	(22.7)	3,257,482	(32.2)	基準財政需要額	8,048,754	
利子割交付金	136,240	0.8	136,240	1.4	扶助費	795,090	4.8	306,916	3.0	歳出総額	16,489,657	
地方消費税交付金	-	-	-	-	公債費	1,728,325	10.5	1,623,548	16.1	基準財政収入額	6,062,209	
ゴルフ場利用税交付金	42,557	0.2	42,557	0.4	内元利償還金	(1,725,430)	(10.5)	(1,620,653)	(16.0)	歳入歳出差引額	699,141	
特別地方消費税交付金	2,877	0.0	2,877	0.0	訳一時借入金利子	(2,895)	(0.0)	(2,895)	(0.0)	標準財政規模	10,014,314	
自動車取得税交付金	190,375	1.1	190,375	2.0	小計	7,634,860	46.3	6,470,826	64.0	翌年度へ繰越すべき財源	523,335	
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	1,934,625	11.7	1,229,108	12.2	実質収支	175,806	
地方交付税	2,148,622	12.5	1,986,545	20.6	維持補修費	207,654	1.3	167,634	1.7	実質収支比率	1.8	
内普通	(1,986,545)	(11.6)	(1,986,545)	(20.6)	補助費等	486,918	3.0	337,548	3.3	単年度収支	61,322	
訳特別	(162,077)	(0.9)	-	-	積立金	826,939	5.0	-	-	本年度 - 前年度	419,151	
交通安全特別交付金	12,252	0.1	12,252	0.1	投資・出資・貸付金	700	0.0	700	0.0	積立金	448,066	
分担金及び負担金	427,982	2.5	-	-	繰出金	1,196,209	7.3	311,821	3.1	地方債現在高	13,791,838	
使用料	273,707	1.6	74,213	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	2,007,966	
手数料	130,515	0.8	-	-	投資の経費	4,201,752	25.5	-	-	収益事業収入額	-	
国庫支出金	1,296,144	7.5	-	-	(うち人件費)	(55,326)	(0.3)	-	-	起債制限比率	10.9	
国有提供施設等交付金	13,487	0.1	13,487	0.1	普通建設事業費	4,201,752	25.5	-	-	(3年平均)	-	
府支出金	764,230	4.4	-	-	補助	(1,492,742)	9.1	-	-	年平均	-	
財産収入	388,638	2.3	7,730	0.1	単独	(2,561,348)	15.5	-	-	年平均	-	
寄附金	381,654	2.2	-	-	府営事業負担金	(147,662)	0.9	-	-	年平均	-	
繰入金	1,064,576	6.2	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	年平均	-	
繰越金	567,011	3.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	年平均	-	
諸収入	147,232	0.9	26,829	0.3	合計	16,489,657	100.0	8,517,637	84.3	適用税率の状況	国保会計の状況	
地方債	1,548,900	9.0	-	-						市	個人所得割	
うち減税補てん債	470,000	(2.7)	-	-						個人	均等割	2,000円
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						人	所得割	3.0%
合計	17,188,798	100.0	9,637,269	100.0	合計	16,489,657	100.0	8,517,637	84.3	民法人	均等割	3,600,000円
市税			目的別歳出				職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	人	
市民税	個人	3,049,883	41.9	2.2	議会費	229,535	1.4	1.3	530	314,500	1号	
	法人	567,356	7.8	17.9	総務費	2,445,589	14.8	2.0			2号	
固定資産税		2,858,370	39.3	5.8	民生費	2,341,497	14.2	6.9			3号	
軽自動車税		39,022	0.5	1.1	衛生費	1,117,750	6.8	10.4			法人税割	
たばこ消費税		192,253	2.6	3.0	労働費	61,764	0.4	11.2			14.7%	
鉱産税		708	0.0	6.0	農水費	569,664	3.5	6.9			固定資産税	
特別土地保有税		61,141	0.8	11.7	商工費	74,936	0.5	5.1			1.4%	
電気税		-	-	-	土木費	4,751,260	28.8	5.2			都市計画税	
ガス税		-	-	-	消防費	857,017	5.2	22.7			0.28%	
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,312,316	14.0	9.3			市税徴収率	
目的税		507,635	7.0	5.8	災害復旧費	-	-	皆減			82,383円	
内入湯税		-	-	-	公債費	1,728,329	10.5	5.5			被保険者一人あたり調定額	
都市計画税		(507,635)	(7.0)	(5.8)	諸支出金	-	-	-			10,694人	
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			1世帯あたり保険税調定額	
合計		7,276,368	100.0	3.0	合計	16,489,657	100.0	0.2			168,892円	
市税			目的別歳出				職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	人	
市民税	個人	3,049,883	41.9	2.2	議会費	229,535	1.4	1.3	530	314,500	1号	
	法人	567,356	7.8	17.9	総務費	2,445,589	14.8	2.0			2号	
固定資産税		2,858,370	39.3	5.8	民生費	2,341,497	14.2	6.9			3号	
軽自動車税		39,022	0.5	1.1	衛生費	1,117,750	6.8	10.4			法人税割	
たばこ消費税		192,253	2.6	3.0	労働費	61,764	0.4	11.2			14.7%	
鉱産税		708	0.0	6.0	農水費	569,664	3.5	6.9			固定資産税	
特別土地保有税		61,141	0.8	11.7	商工費	74,936	0.5	5.1			1.4%	
電気税		-	-	-	土木費	4,751,260	28.8	5.2			都市計画税	
ガス税		-	-	-	消防費	857,017	5.2	22.7			0.28%	
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,312,316	14.0	9.3			市税徴収率	
目的税		507,635	7.0	5.8	災害復旧費	-	-	皆減			82,383円	
内入湯税		-	-	-	公債費	1,728,329	10.5	5.5			被保険者一人あたり調定額	
都市計画税		(507,635)	(7.0)	(5.8)	諸支出金	-	-	-			348,967円	
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			産業構造(人・%)	
合計		7,276,368	100.0	3.0	合計	16,489,657	100.0	0.2			区分 第1次 第2次 第3次	
市税			目的別歳出				職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	人	
市民税	個人	3,049,883	41.9	2.2	議会費	229,535	1.4	1.3	530	314,500	1号	
	法人	567,356	7.8	17.9	総務費	2,445,589	14.8	2.0			2号	
固定資産税		2,858,370	39.3	5.8	民生費	2,341,497	14.2	6.9			3号	
軽自動車税		39,022	0.5	1.1	衛生費	1,117,750	6.8	10.4			法人税割	
たばこ消費税		192,253	2.6	3.0	労働費	61,764	0.4	11.2			14.7%	
鉱産税		708	0.0	6.0	農水費	569,664	3.5	6.9			固定資産税	
特別土地保有税		61,141	0.8	11.7	商工費	74,936	0.5	5.1			1.4%	
電気税		-	-	-	土木費	4,751,260	28.8	5.2			都市計画税	
ガス税		-	-	-	消防費	857,017	5.2	22.7			0.28%	
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,312,316	14.0	9.3			市税徴収率	
目的税		507,635	7.0	5.8	災害復旧費	-	-	皆減			82,383円	
内入湯税		-	-	-	公債費	1,728,329	10.5	5.5			被保険者一人あたり調定額	
都市計画税		(507,635)	(7.0)	(5.8)	諸支出金	-	-	-			348,967円	
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			産業構造(人・%)	
合計		7,276,368	100.0	3.0	合計	16,489,657	100.0	0.2			区分 第1次 第2次 第3次	
市税			目的別歳出				職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	人	
市民税	個人	3,049,883	41.9	2.2	議会費	229,535	1.4	1.3	530	314,500	1号	
	法人	567,356	7.8	17.9	総務費	2,445,589	14.8	2.0			2号	
固定資産税		2,858,370	39.3	5.8	民生費	2,341,497	14.2	6.9			3号	
軽自動車税		39,022	0.5	1.1	衛生費	1,117,750	6.8	10.4			法人税割	
たばこ消費税		192,253	2.6	3.0	労働費	61,764	0.4	11.2			14.7%	
鉱産税		708	0.0	6.0	農水費	569,664	3.5	6.9			固定資産税	
特別土地保有税		61,141	0.8	11.7	商工費	74,936	0.5	5.1			1.4%	
電気税		-	-	-	土木費	4,751,260	28.8	5.2			都市計画税	
ガス税		-	-	-	消防費	857,017	5.2	22.7			0.28%	
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,312,316	14.0	9.3			市税徴収率	
目的税		507,635	7.0	5.8	災害復旧費	-	-	皆減			82,383円	
内入湯税		-	-	-	公債費	1,728,329	10.5	5.5			被保険者一人あたり調定額	
都市計画税		(507,635)	(7.0)	(5.8)	諸支出金	-	-	-			348,967円	
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			産業構造(人・%)	
合計		7,276,368	100.0	3.0	合計	16,489,657	100.0	0.2			区分 第1次 第2次 第3次	
市税			目的別歳出				職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	人	
市民税	個人	3,049,883	41.9	2.2	議会費	229,535	1.4	1.3	530	314,500	1号	
	法人	567,356	7.8	17.9	総務費	2,445,589						

普通会計等財政状況調(平成9年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H7年国調	H2年国調	H10.3.31住基人口	H10.3.31住基世帯数	H7年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型
			53,040人	48,899人	52,566人	17,846世帯	38,717人	42.94Km <sup>2</sup>	1,235人	-5
歳入					歳出(性質別)					
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率	区分
地方税	7,959,456	42.5	7,437,769	68.9	人件費	5,326,229	28.8	4,732,246	42.8	歳入総額
地方譲与税	239,173	1.3	239,173	2.2	(うち職員給)	(3,916,378)	(21.2)	3,398,742	(30.8)	18,746,332
利子割交付金	125,678	0.7	125,678	1.2	扶助費	1,679,712	9.1	604,710	5.5	基準財政需要額
地方消費税交付金	106,177	0.6	106,177	1.0	公債費	1,811,553	9.8	1,680,656	15.2	8,842,767
ゴルフ場利用税交付金	39,299	0.2	39,299	0.4	内元利償還金	(1,806,823)	(9.8)	(1,675,926)	(15.2)	基準財政収入額
特別地方消費税交付金	4,696	0.0	4,696	0.0	訳一時借入金利子	(4,730)	(0.0)	(4,730)	(0.0)	6,332,824
自動車取得税交付金	182,612	1.0	182,612	1.7	小計	8,817,494	47.7	7,017,612	63.5	標準財政規模
地方特例交付金	-	-	-	-	物件費	2,177,269	11.8	1,423,826	12.9	10,888,144
地方交付税	2,702,945	14.4	2,502,001	23.2	維持補修費	266,013	1.4	225,100	2.0	翌年度へ繰越すべき財源
内普通	(2,502,001)	(13.3)	(2,502,001)	(23.2)	補助費等	562,884	3.0	419,013	3.8	82,514
訳特別	(200,944)	(1.1)	-	-	積立金	1,262,682	6.8	-	-	財政力指数(3年平均)
交通安全特別交付金	12,669	0.1	12,669	0.1	投資・資本・貸付金	40,800	0.2	-	-	0.716(0.740)
分担金及び負担金	447,255	2.4	-	-	繰出金	1,222,138	6.6	360,864	3.3	財政調整基金
使用料	284,887	1.5	76,651	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,642,514
手数料	118,499	0.6	15,918	0.1	投資の経費	4,153,157	22.4	-	-	実質収支
国庫支出金	1,620,539	8.6	-	-	(うち人件費)	(52,347)	(0.3)	-	-	161,381
国有提供施設等交付金	13,112	0.1	13,112	0.1	普通建設事業費	4,153,157	22.4	-	-	単年度収支
府支出金	645,613	3.4	-	-	補助	(1,030,048)	5.6	-	-	14,425
財産収入	249,591	1.3	5,836	0.1	単独	(2,953,547)	16.0	-	-	公債費比率
寄附金	1,049,800	5.6	-	-	府営事業負担金	(169,562)	0.9	-	-	13.9
繰入金	622,067	3.3	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	積立金現在高
繰越金	699,141	3.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	7,631,846
諸収入	171,523	0.9	28,509	0.3	合計	18,502,437	100.0	9,446,415	85.5	地方債現在高
地方債	1,451,600	7.7	-	-						14,090,003
うち臨時税収補てん債	258,800	(1.4)	-	-						債務負担行為額
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						1,745,690
合計	18,746,332	100.0	10,790,100	100.0						繰上償還金
市税					目的別歳出					収支額
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	職員給等の状況	国保会計の状況	28,680千円
市民税	個人	3,565,211	44.8	16.9	議会費	236,245	1.3	2.9	個人均等割	2,500円
	法人	524,061	6.6	7.6	総務費	2,934,858	15.9	20.0	人所得割	3.0%
固定資産税		3,026,244	38.0	5.9	民生費	3,448,097	18.6	47.3	均等割	1号3,600,000円
軽自動車税		42,013	0.5	7.7	衛生費	1,250,972	6.8	11.9	2号2,100,000円	2号2,100,000円
たばこ消費税		237,477	3.0	23.5	労働費	55,047	0.3	10.9	3号492,000円	3号492,000円
鉱産税		674	0.0	4.8	農水費	585,386	3.2	2.8	法人税割	14.7%
特別土地保有税		42,090	0.5	31.2	商工費	292,785	1.6	290.7	固定資産税	1.4%
電気税		-	-	-	土木費	4,662,266	25.2	1.9	都市計画税	0.28%
ガス税		-	-	-	消防費	950,473	5.1	10.9		
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,274,755	12.3	1.6		
目的税		521,686	6.6	2.8	災害復旧費	-	-	-		
内入湯税		-	-	-	公債費	1,811,553	9.8	4.8		
都市計画税		(521,686)	(6.6)	(2.8)	諸支出金	-	-	-		
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		
合計		7,959,456	100.0	9.4	合計	18,502,437	100.0	12.2	合計	572
										324,722
適用税率の状況										
市	個人	均等割	2,500円	民	均等割	1号	3,600,000円	普通会計から	の繰入額	123,609千円
						2号	2,100,000円			
				税	人	3号	492,000円	加入世帯数	(年平均)	5,435世帯
								被保険者数	(年平均)	11,043人
								一世帯あたり		174,137円
								保険税調定額		
市税徴収率										
	区分	現年	滞納	計				被保険者	一人あたり調定額	85,786円
市民税	98.4	17.6	92.8							
								被保険者	一人あたり費用	347,396円
産業構造(人・%)										
	区分	第1次	第2次	第3次						
	7年	937	7,280	16,339						
	国調	3.8	29.6	66.6						
	2年	919	7,054	13,478						
	国調	4.3	32.9	62.8						

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

## 普通会計等財政状況調(平成10年度)

(単位:千円・人・%)

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成11年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H7年国調	H2年国調	H12.3.31住基人口	H12.3.31住基世帯数	H7年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型	
			53,040人	48,899人	55,827人	19,537世帯	38,717人	42.94Km <sup>2</sup>	1,235人	-5	
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率		
地方税	8,079,505	39.3	7,471,232	63.6	人件費	5,409,469	26.9	4,807,481	40.6	歳入総額	20,548,085
地方譲与税	169,398	0.8	169,398	1.4	(うち職員給)	(3,966,967)	(19.7)	3,454,959	(29.2)	基準財政需要額	9,558,314
利子割交付金	102,315	0.5	102,315	0.9	扶助費	1,817,759	9.0	633,449	5.3	歳出総額	20,128,955
地方消費税交付金	453,955	2.2	453,955	3.9	公債費	1,851,935	9.2	1,764,864	14.9	基準財政収入額	6,537,033
ゴルフ場利用税交付金	28,182	0.1	28,182	0.2	内元利償還金	(1,850,103)	(9.2)	(1,763,032)	(14.9)	歳入歳出差引額	419,130
特別地方消費税交付金	3,772	0.0	3,772	0.0	訳一時借入金利子	(1,832)	(0.0)	(1,832)	(0.0)	標準財政規模	11,671,538
自動車取得税交付金	142,287	0.7	142,287	1.2	小計	9,079,163	45.1	7,205,794	60.8	翌年度へ繰越すべき財源	334,397
地方特例交付金	238,303	1.2	238,303	2.0	物件費	2,165,064	10.8	1,432,501	12.1	実質収支	84,733
地方交付税	3,275,283	15.9	3,016,266	25.7	維持補修費	285,645	1.4	243,315	2.1	=	-
内普通	(3,016,266)	(14.7)	(3,016,266)	(25.7)	補助費等	874,014	4.3	486,648	4.1	単年度収支	98,570
訳特別	(259,017)	(1.3)	-	-	積立金	1,346,007	6.7	-	-	本年度 - 前年度	公債費比率
交通安全特別交付金	12,859	0.1	12,859	0.1	投資・出資・貸付金	1,515	0.0	106	0.0	(財政調整基金)	275,329
分担金及び負担金	480,932	2.3	-	-	繰出金	1,348,465	6.7	395,911	3.3	積立金	積立金現在高
使用料	334,054	1.6	93,086	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	8,761,584
手数料	136,241	0.7	-	-	投資的経費	5,029,082	25.0	-	-	積立金取崩し額	地方債現在高
国庫支出金	2,497,540	12.2	-	-	(うち人件費)	(53,968)	(0.3)	-	-	実質単年度収支	15,298,544
国有提供施設等交付金	11,926	0.1	11,926	0.1	普通建設事業費	5,022,887	25.0	-	-	= + - +	債務負担行為額
府支出金	838,820	4.1	-	-	補助	(2,322,059)	11.5	-	-	176,759	5,561,286
財産収入	301,980	1.5	8,860	0.1	単独	(2,612,536)	13.0	-	-	0	収益事業収入額
寄附金	382,994	1.9	-	-	府営事業負担金	(88,292)	0.4	-	-	0	起債制限比率
繰入金	233,695	1.1	-	-	災害復旧事業費	6,195	0.0	-	-	-	(3年平均)
繰越金	656,168	3.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
諸収入	158,676	0.8	3,325	0.0		-	-	-	-	-	-
地方債	2,009,200	9.8	-	-		-	-	-	-	-	-
うち減税補てん債	94,400	(0.5)	-	-		-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
合計	20,548,085	100.0	11,755,766	100.0	合計	20,128,955	100.0	9,764,275	82.4	適用税率の状況	国保会計の状況
市税			目的別歳出					職員給等の状況			
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市
市民税	個人	3,266,693	40.4	0.9	議会費	208,216	1.0	7.3	人	円	個人所得割
	法人	463,253	5.7	12.2	総務費	2,674,462	13.3	10.3	507	339,600	3,600,000円
固定資産税		3,404,817	42.1	5.7	民生費	4,141,271	20.6	8.0			3,0% 2号 3号
軽自動車税		46,043	0.6	5.5	衛生費	2,026,589	10.1	5.8			2,100,000円 492,000円
たばこ消費税		271,792	3.4	6.9	労働費	50,671	0.3	69.9			14.7% 法人税割
鉱産税		569	0.0	1.7	農水費	562,337	2.8	0.2			加入世帯数 (年平均)
特別土地保有税		18,065	0.2	12.9	商工費	84,021	0.4	16.6			6,435世帯
電気税		-	-	-	土木費	5,085,971	25.3	35.4			固定資産税 (年平均)
ガス税		-	-	-	消防費	1,076,300	5.3	1.3			12,655人
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,360,987	11.7	12.8			一世帯あたり 保険税調定額
目的税		608,273	7.5	6.7	災害復旧費	6,195	0.0	48.9			160,765円
内入湯税		-	-	-	公債費	1,851,935	9.2	0.8			被保険者 一人あたり調定額
都市計画税		(608,273)	(7.5)	(6.7)	諸支出金	-	-	-			81,977円
訳事業所税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			被保険者 一人あたり費用
合計		8,079,505	100.0	1.8	合計	20,128,955	100.0	10.4			365,772円
市税徴収率			産業構造(人・%)					区分	現年	滞納	計
市民税		98.8	15.8	92.7	第1次	第2次	第3次				
固定資産税		96.9	22.1	91.2	7年	937	7,280	16,339			
国調		3.8	29.6	66.6	国調	3.8	29.6	66.6			
合計		97.9	19.2	92.1	2年	919	7,054	13,478			
		4.3	32.9	62.8	国調	4.3	32.9	62.8			

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成12年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H12年国調	H7年国調	H13.3.31住基人口	H13.3.31住基世帯数	H7年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型		
			59,577人	53,040人	56,294人	19,920世帯	38,717人	42.94Km <sup>2</sup>	1,387人	- 5		
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等	
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率			
地方税	8,145,497	34.7	7,520,961	61.4	人件費	5,338,170	24.0	4,722,517	38.2	歳入総額	23,456,454	
地方譲与税	172,399	0.7	172,399	1.4	(うち職員給)	(3,872,682)	(17.4)	3,370,049	(27.3)	基準財政需要額	9,825,248	
利子割交付金	429,132	1.8	429,132	3.5	扶助費	1,717,819	7.7	650,725	5.3	歳出総額	22,282,353	
地方消費税交付金	468,149	2.0	468,149	3.8	公債費	2,531,868	11.4	1,876,781	15.2	歳入歳出差引額	1,174,101	
ゴルフ場利用税交付金	29,283	0.1	29,283	0.2	内 元利償還金	(2,528,090)	(11.3)	(1,873,003)	(15.1)	標準財政規模	11,988,632	
特別地方消費税交付金	1,122	0.0	1,122	0.0	訳 一時借入金利子	(3,778)	(0.0)	(3,778)	(0.0)	財政力指数	0.687 (3年平均) (0.693)	
自動車取得税交付金	156,949	0.7	156,949	1.3	小 計	9,587,857	43.0	7,250,023	58.6	翌年度へ繰越すべき財源	995,107	
地方特例交付金	303,155	1.3	303,155	2.5	物件費	2,116,247	9.5	1,509,836	12.2	実質収支	178,994	
地方交付税	3,346,311	14.3	3,046,241	24.9	維持補修費	265,805	1.2	236,189	1.9	実質収支	178,994	
内 普 通	(3,046,241)	(13.0)	(3,046,241)	(24.9)	補助費等	605,567	2.7	414,173	3.3	単年度収支	94,261	
訳 特 別	(300,070)	(1.3)	-	-	積立金	1,158,604	5.2	-	-	本年度 - 前年度	94,261	
交通安全特別交付金	10,905	0.0	10,905	0.1	投資・資本・貸付金	1,980	0.0	80	0.0	(財政調整基金)	96,557	
分担金及び負担金	418,834	1.8	-	-	繰出金	1,505,094	6.8	587,008	4.7	積立金	96,557	
使用料	338,974	1.4	96,249	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	50,648	
手数料	136,130	0.6	-	-	投資の経費	7,041,199	31.6	-	-	積立金取崩し額	50,648	
国庫支出金	2,783,133	11.9	-	-	(うち人件費)	(55,963)	(0.3)	-	-	実質単年度収支	732,043	
国有提供施設等交付金	11,926	0.1	11,926	0.1	普通建設事業費	7,041,199	31.6	-	-	債務負担行為額	5,011,402	
府支出金	1,155,836	4.9	-	-	補助	(3,576,836)	16.1	-	-	収益事業収入額	-	
財産収入	183,712	0.8	9,907	0.1	単独	(3,399,030)	15.3	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
寄附金	441,347	1.9	-	-	府営事業負担金	(65,333)	0.3	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
繰入金	1,230,927	5.2	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
繰越金	419,130	1.8	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
諸収入	335,103	1.4	1,775	0.0	-	-	-	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
地方債	2,938,500	12.5	-	-	-	-	-	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
うち減税補てん債	108,100	(0.5)	-	-	-	-	-	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	起債制限比率	9.5 (3年平均)	
合 計	23,456,454	100.0	12,258,153	100.0	合 計	22,282,353	100.0	9,997,309	80.8	適用税率の状況	国保会計の状況	
市 税			目的別歳出					職員給等の状況				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市	
市民税	個人	3,217,541	39.5	1.5	議会費	208,550	0.9	0.2	人	円	個人均等割	2,500円
	法人	506,877	6.2	9.4	総務費	2,411,374	10.8	9.8	500	339,200	人所得割	3.0%
固定資産税		3,452,754	42.4	1.4	民生費	4,000,782	18.0	3.4			民法均等割	3,600,000円
軽自動車税		49,251	0.6	7.0	衛生費	2,535,741	11.4	25.1			2号	2,100,000円
たばこ消費税		278,206	3.4	2.4	労働費	36,333	0.2	28.3			3号	492,000円
鉱産税		352	0.0	38.1	商工費	62,995	0.3	25.0			法人税割	14.7%
特別土地保有税		15,980	0.2	11.5	土木費	6,364,734	28.6	25.1			固定資産税	1.4%
電気税		-	-	-	消防費	1,150,029	5.2	6.9			都市計画税	0.28%
ガス税		-	-	-	教育費	2,397,415	10.8	1.5				
法定外普通税		-	-	-	災害復旧費	-	-	皆減			市税徴収率	75,059円
目的税		624,536	7.7	2.7	公債費	2,531,868	11.4	36.7			区分	現年滞納計
内 入湯税		-	-	-	諸支出金	-	-	-			被保険者	13,412人
都市計画税		(624,536)	(7.7)	(2.7)	前年度繰上充用金	-	-	-			一人あたり調定額	146,919円
内 訳 事業所税		-	-	-	合 計	22,282,353	100.0	10.7			被保険者	75,059円
合 計	8,145,497	100.0	0.8		合 計	22,282,353	100.0	10.7			一人あたり費用	355,069円
											産業構造(人・%)	
											区分 第1次 第2次 第3次	
											7年 937 7,280 16,339	
											国調 3.8 29.6 66.6	
											2年 919 7,054 13,478	
											国調 4.3 32.9 62.8	

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

普通会計等財政状況調(平成13年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H12年国調	H7年国調	H14.3.31住基人口	H14.3.31住基世帯数	H12年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型		
			59,577人	53,040人	56,869人	20,363世帯	44,621人	42.94Km <sup>2</sup>	1,387人	- 5		
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等	
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率			
地方税	8,371,728	34.5	7,701,822	64.1	人件費	5,331,873	22.7	4,750,021	38.3	歳入総額	24,239,345	
地方譲与税	186,235	0.8	186,235	1.5	(うち職員給)	(3,876,300)	(16.5)	3,386,284	(27.3)	基準財政需要額	9,716,361	
利子割交付金	376,365	1.6	376,365	3.1	扶助費	1,942,752	8.3	638,930	5.2	歳出総額	23,526,176	
地方消費税交付金	477,005	2.0	477,005	4.0	公債費	2,009,961	8.5	1,932,713	15.6	歳入歳出差引額	713,169	
ゴルフ場利用税交付金	24,663	0.1	24,663	0.2	内訳	元利償還金	(2,002,790)	(8.5)	(1,925,542)	(15.5)	標準財政規模	12,002,909
特別地方消費税交付金	450	0.0	450	0.0	一時借入金利子	(7,171)	(0.0)	(7,171)	(0.1)	翌年度へ繰越すべき財源	485,516	
自動車取得税交付金	150,005	0.6	150,005	1.2	小計	9,284,586	39.5	7,321,664	59.0	財政力指数(3年平均)	0.727(0.699)	
地方特例交付金	315,409	1.3	315,409	2.6	物件費	2,338,691	9.9	1,609,981	13.0	実質収支比率	1.9	
地方交付税	2,926,628	12.1	2,642,613	22.0	維持補修費	324,462	1.4	289,643	2.3	単年度収支	48,659	
内 普 通	(2,642,613)	(10.9)	(2,642,613)	(22.0)	補助費等	719,191	3.1	429,085	3.5	本年度 - 前年度	12.9	
内 特 別	(284,015)	(1.2)	-	-	積立金	684,191	2.9	-	-	公債費比率	12.9	
交通安全特別交付金	11,144	0.0	11,144	0.1	投資・出資・貸付金	2,100	0.0	1,115	0.0	積立金現在高	8,352,778	
分担金及び負担金	421,748	1.7	-	-	繰出金	1,595,977	6.8	664,544	5.4	地方債現在高	18,127,542	
使用料	352,485	1.5	102,998	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	1,628,210	
手数料	143,364	0.6	-	-	投資の経費	8,576,978	36.5	-	-	普通建設事業費	8,576,978	
国庫支出金	2,804,147	11.6	-	-	(うち人件費)	(59,821)	(0.3)	-	-	補助	(3,064,105)	
国有提供施設等交付金	13,650	0.1	13,650	0.1	内 訳	単独	(5,468,300)	23.2	-	単独	(44,573)	
府支出金	1,224,394	5.1	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	災害復旧事業費	-	
財産収入	359,916	1.5	12,338	0.1	失業対策事業費	-	-	-	-	失業対策事業費	-	
寄附金	421,040	1.7	-	-	一般職員	人	516	円	337,200	一般職員	(105)	
繰入金	788,023	3.3	-	-	(うち消防職)	(79)	(328,200)	(うち技能労務職)	(318,300)	(うち技能労務職)	(14.1)	
繰越金	1,174,101	4.8	-	-	教育公務員	47	332,400	教育公務員	332,400	教育公務員	332,400	
諸収入	350,845	1.4	1,906	0.0	臨時職員	-	-	臨時職員	-	臨時職員	-	
地方債	3,346,000	13.8	-	-	合計	100.0	10,316,032	合計	83.2	合計	83.2	
うち減税補てん債	115,400	(0.5)	-	-	合計	23,526,176	100.0	合計	23,526,176	合計	23,526,176	
うち臨時財政対策債	270,400	(1.1)	-	-	合計	100.0	100.0	合計	100.0	合計	100.0	
合計	24,239,345	100.0	12,016,603	100.0	合計	23,526,176	100.0	合計	23,526,176	合計	23,526,176	
市税			目的別歳出					職員給等の状況				
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	均等割	
市民税	個人	3,266,545	39.0	1.5	議会費	204,972	0.9	1.7	一般職員	人	2,500円	
	法人	448,290	5.4	11.6	総務費	3,543,939	15.1	47.0	(1号)	円	3.0 %	
固定資産税		3,640,417	43.5	5.4	民生費	4,210,009	17.9	5.2	2号	3,600,000円		
軽自動車税		51,934	0.6	5.4	衛生費	2,121,876	9.0	16.3	3号	2,100,000円		
たばこ消費税		280,127	3.3	0.7	労働費	43,208	0.2	18.9	4号	492,000円		
鉱産税		315	0.0	10.5	農水費	518,113	2.2	11.1	5号	14.7 %		
特別土地保有税		14,194	0.2	11.2	商工費	65,434	0.3	3.9	固定資産税		1.4 %	
電気税		-	-	-	土木費	7,328,657	31.2	15.1	都市計画税		0.28 %	
ガス税		-	-	-	消防費	999,975	4.3	13.0	市税徴収率			
法定外普通税		-	-	-	教育費	2,480,032	10.5	3.4	区分			
目的税		669,906	8.0	7.3	災害復旧費	-	-	-	現年			
内 入 湯 税		-	-	-	公債費	2,009,961	8.5	20.6	滞納			
内 都 市 計 画 税		(669,906)	(8.0)	(7.3)	諸支出金	-	-	-	計			
内 事 業 所 税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	合計			
合計		8,371,728	100.0	2.8	合計	23,526,176	100.0	5.6	合計	563	336,799	

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。

市 民 税	均等割 1号	2,500円	
		3.0 %	
均等割 2号	3,600,000円	253,373千円	
	2,100,000円		
均等割 3号	492,000円	7,304世帯	
	14.7 %		
固定資産税	1.4 %	14,178人	
	1.4 %		
都市計画税	0.28 %	156,018円	
	0.28 %		
市税徴収率	80,279円	被保険者一人あたり調定額	
	80,279円		
被保険者一人あたり費用	362,385円	被保険者一人あたり費用	
	362,385円		
産業構造(人・%)			
区分	第1次	第2次	第3次
12年	802	7,975	18,460
国調	2.9	29.3	67.8
7年 国調	937	7,280	16,339
	3.8	29.7	66.5

普通会計等財政状況調(平成14年度)

(単位:千円・人・%)

団体名	京田辺市	人口	H12年国調	H7年国調	H15.3.31住基人口	H15.3.31住基世帯数	H12年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型			
			59,577人	53,040人	57,550人	20,883世帯	44,621人	42.94Km <sup>2</sup>	1,387人	-5			
歳入			歳出(性質別)					区分	決算額	区分	指數等		
区分	決算額	構成比	経常・財	構成比	区分	決算額	構成比	経常・財	経常収支比率				
地方税	8,421,615	37.5	7,725,940	67.0	人件費	5,295,793	24.2	4,698,502	38.4	歳入総額	22,437,391		
地方譲与税	187,780	0.8	187,780	1.6	(うち職員給)	(3,819,324)	(17.4)	(3,337,750)	(27.3)	基準財政需要額	9,435,324		
利子割交付金	124,407	0.6	124,407	1.1	扶助費	2,080,950	9.5	760,453	6.2	歳出総額	21,911,765		
地方消費税交付金	445,878	2.0	445,878	3.9	公債費	2,189,587	10.0	2,097,709	17.2	歳入歳出差引額	525,626		
ゴルフ場利用税交付金	23,349	0.1	23,349	0.2	内元利償還金	(2,183,997)	(10.0)	(2,092,119)	(17.1)	標準財政規模	11,704,108		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳一時借入金利子	(5,590)	(0.0)	(5,590)	(0.0)	翌年度へ繰越すべき財源	424,326		
自動車取得税交付金	140,529	0.6	140,529	1.2	小計	9,566,330	43.7	7,556,664	61.8	実質収支	101,300		
地方特例交付金	314,118	1.4	314,118	2.7	物件費	2,610,545	11.9	1,740,119	14.2	=	=		
地方交付税	2,698,995	12.0	2,422,927	21.0	維持補修費	344,757	1.6	319,688	2.6	実質単年度収支	126,353		
内普通	(2,422,927)	(10.8)	(2,422,927)	(21.0)	補助費等	693,478	3.2	491,129	4.0	単年度収支	126,353		
訳特別	(276,068)	(1.2)	-	-	積立金	414,411	1.9	-	-	本年度 - 前年度	126,353		
交通安全特別交付金	10,841	0.0	10,841	0.1	投資・出資・貸付金	2,800	0.0	1,239	0.0	(財政調整基金)	118,132		
分担金及び負担金	441,963	2.0	-	-	繰出金	1,786,428	8.2	719,621	5.9	積立金	118,132		
使用料	353,549	1.6	104,721	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(財政調整基金)	126,300		
手数料	142,498	0.6	-	-	投資的経費	6,493,016	29.6	-	-	積立金取崩し額	126,300		
国庫支出金	1,813,108	8.1	-	-	(うち人件費)	(59,434)	(0.3)	-	-	実質単年度収支	134,521		
国有提供施設等交付金	13,718	0.1	13,718	0.1	普通建設事業費	6,493,016	29.6	-	-	債務負担行為額	5,616,165		
府支出金	911,875	4.1	-	-	内補助	(2,222,142)	(10.1)	-	-	収益事業収入額	0		
財産収入	42,843	0.2	11,353	0.1	内単独	(4,216,343)	(19.2)	-	-	起債制限比率	9.7		
寄附金	193,500	0.9	-	-	府営事業負担金	(54,531)	(0.2)	-	-	(3年平均)	-		
繰入金	891,210	4.0	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	年平均	-		
繰越金	713,169	3.2	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	年平均	-		
諸収入	286,846	1.3	1,143	0.0	一般職員	人523	円329,100	1号	3,600,000円	普通会計から	277,707千円		
地方債	4,265,600	19.0	-	-	(うち消防職)	(108)	(311,100)	2号	2,100,000円	の繰入額			
うち減税補てん債	(113,600)	(0.5)	-	-	教育公務員	48	325,300	3号	492,000円	加入世帯数	7,806世帯		
うち臨時財政対策債	(581,000)	(2.6)	-	-	臨時職員			法人税割	14.7%	(年平均)	15,094人		
合計	22,437,391	100.0	11,526,704	100.0	合計	21,911,765	100.0	10,828,460	88.6	固定資産税	1.4%		
市税			目的別歳出					職員給等の状況					
区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	決算額	構成比	対前年度比率	区分	職員数	一人あたり給与月額	市人所得割		
市民税	個人	3,159,706	37.5	3.3	議会費	209,162	1.0	2.0	1号	3,600,000円	2,500円		
	法人	354,339	4.2	21.0	総務費	3,090,708	14.1	12.8	2号	2,100,000円	3.0%		
固定資産税		3,866,711	45.9	6.2	民生費	4,577,370	20.9	8.7	3号	492,000円			
軽自動車税		53,865	0.6	3.7	衛生費	1,331,709	6.1	37.2	法人税割	14.7%			
たばこ消費税		278,796	3.3	0.5	労働費	68,602	0.3	58.8	固定資産税	1.4%			
鉱産税		151	0.0	52.1	商工費	104,045	0.5	59.0	都市計画税	0.28%			
特別土地保有税		12,372	0.1	12.8	土木費	6,233,325	28.4	14.9	市税徴収率				
電気税		-	-	-	消防費	1,020,621	4.7	2.1	区分	現年	78,872円		
ガス税		-	-	-	教育費	2,516,227	11.5	1.5	滞納	計			
法定外普通税		-	-	-	災害復旧費	-	-	-	被保険者一人あたり調定額				
目的税		695,675	8.3	3.8	公債費	2,189,587	10.0	8.9	被保険者一人あたり調定額				
内入湯税		-	-	-	諸支出金	-	-	-	被保険者一人あたり費用		323,343円		
都市計画税		(695,675)	(8.3)	(3.8)	前年度繰上充用金	-	-	-	産業構造(人・%)				
訳事業所税		-	-	-	合計	21,911,765	100.0	6.9	区分	第1次	第2次	第3次	
合計		8,421,615	100.0	0.6	合計	571	328,781	98.0	12.4	12.4	16,339		
										12年	802	7,975	18,460
										国調	2.9	29.3	67.8
										7年	937	7,280	16,339
										国調	3.8	29.7	66.5

注)構成比については、端数処理を行っていない為100%にならない場合があります。